

## 月刊誌「インドネシア企業経営」収録レポート

## インデックス

2018年12月第313号迄

レポート番号	大区分	中区分	内容区分	レポート名	頁数	号数
A 1	建設不動産	土地・建物 関連法	土地制度	・土地制度(89)	2	89
A 2				・政府の土地収用(150)	5	150
A 3				・土地所有権の概念	4	156
A	号数: 例示					
A 4	242	Jan-2013		・土地建物取得税(BPHTB)(95)	3	95
A 5	254	Jan-2014		・土地建物保有税(PBB)(96)	3	95
A 6	266	Jan-2015		・土地保有税の異議表明(123)	3	123
A 7	278	Jan-2016		・不動産に関わる税金(125)	3	125
A 8	290	Jan-2017		・土地関連手続きの税外費用(126)	5	126
A 9				・土地・建物税の納付(129)	2	129
A 10				・土地建物税の課税決定通知書(142)	2	142
A 11				・土地・建物税に関する便利サービス(130)	1	130
A 12				・土地建物の権利取得課金の支払い方法と納付書	3	138
A 13				・土地建物の名義変更料の納付方法(138)	4	138
A 14				・土地建物譲渡所得への課税(139)	2	139
A 15				・土地建物税PBBの軽減手続き	2	303
A				インドネシアの土地制度		
A 16				・土地建物権利取得料の減額措置(145)	3	145
A 17				・土地建物の課税の法源と変遷(158)	2	158
A 18				・不動産所有の自由化	2	160
A 19				・土地建物税の金額	2	181
A 20				・信託担保権の登記手続きとその費用	2	273
A 21				・不動産業者の土地建物販売益ファイナル課税	2	202
A 22				・土地建物の権利譲渡による所得税の課税	3	203
A 23				・土地権利に関する主な法令リスト	2	206
A 24				・不動産デベロッパー トップ30	2	226
A 25				・新アパート法～占有・所有と利用	3	229
A 26				・特別道路の指針	2	229

A	27			・首都のグリーンビルディング規定	1	240
A	28			・PBB電子/オンライン納税の場所	3	235
A	29			・不動産投資信託の改革法令	4	289
A	30			・最近の不動産関連税の改定	2	289
A	31			・土地情報オンライン照会	2	295
A	32			・土地権利の凍結と差し押さえ～凍結編	3	300
A	33			・HGUの管理および決定手順	3	300
A	34			・土地権利の凍結と差し押さえ～差し押さえ編	3	301
A						
A	35		土地建物の	・土地売買の事例Q&A(107)	3	107
A	36		取引	・公証人の業務 (116)	3	116
A	37			・家購入に関する税金の会話(110)	2	110
A	38			・個人の住宅賃貸料の納付	1	117
A	39			・不動産融資の拡大	3	156
A	40			・土地の会計	NA	-
A	41			・工場の売却と付加価値税	2	160
A	42			・個人の土地建物売却益課税	2	161
A	43			・公認鑑定士	3	192
A	44			・公認鑑定人の登録と義務	3	224
A	45			・事務所・住宅の賃貸契約	2	234
A	46			・土地建物譲渡の所得税	4	246
A	47			・土地権利付与の権限委任	3	251
A	48			・土地・建物の権利移転取引のモニタリング	2	263
A	49			・土地建物譲渡の所得税34PP16	5	286
A	50			・外国人の住宅取得と譲渡	2	281
A	51			・外国人の住宅所有	2	278
A	52			・外国人の住宅の権利供与・放出・譲渡	3	287
A	53			・土地建物譲渡の所得税納付の審査手続き	3	301
A						
A	54	建設と	建設	・建設業法	NA	-
A	55	プロジェクト		・建築物法 (127)	6	127
A	56	関連法		・建設業の認可	3	47
A	57			・建設業の駐在員事務所許可手続き(152)	4	152
A	58			・建築許可の取得	3	157

A	59			・建設業のファイナル所得税	2	189
A	60			・建設許可（IMB）取得の指針	3	213
A	61			・建設・建設関連サービス事業の証明書	6	222
A	62			・建設業駐在員事務所の許可規定アップデート	5	224
A	63			・建設サービスの事業許可	2	225
A	64			・工事を施行する建設会社の登録	4	225
A	65			・設計と工事監督を行う建設会社の登録	4	225
A	66			・建設業駐在員事務所の許可規定アップデート	5	265
A	67			・建設駐在員事務所許可の延長・変更と閉鎖	2	268
A	68			・外国建設事業者の登録 その1	3	274
A	69			・外国建設事業者の登録 その2	2	275
A	70			・グリーン・ビルディングの建設	6	272
A	71			・PMAの建設サービス事業許可	4	281
A	72			・PMAの建設サービス事業許可 アップデート	4	288
A	73			・IMB取得のための実施細則	4	295
A	74			・新建設サービス法 その1	4	291
A	75			・新建設サービス法 その2	5	292
A	76			・新建設サービス法 その3	5	293
A	77			・不動産仲介会社に関する規定改訂	3	298
A	78			・建築物のアクセスビリティ規定	4	299
A	79			・建築士の要件	3	298
A	80			・建設不動産資材企業の決算状況	2	294
A	81			・建設駐在員事務所の開設申請に必要な書類	2	303
A	82		プロジェクト	・政府調達発注手続き(105、108、109、110)	13	105
A	83			・国家予算の歳入管理区分2001(105、109)	11	105
A	84			・政府調達指針(149-150)	7	149
A	85			・海外借款等のプロジェクト税務の変遷(104)	2	104
A	86			・政府調達指針 要点その3(151)	3	151
A	87			・有料道路法 その1(152)	7	152
A	88			・有料道路法 その2	7	153
A	89			・有料道路法 その3	6	154
A	90			・インフラ整備における官民協力	5	157
A	91			・道路法 その1	8	158

A	92			・道路法 その2	6	159
A	93			・ジョイントオペレーション税務の基本	3	165
A	94			・外国建設サービス会社の駐在員事務所とJO	4	172
A	95			・外国借款プロジェクトの税務の扱い	2	173
A	96			・外国借款交換公文の税務の記載	2	175
A	97			・政府調達指針の要点アップデート その1	4	214
A	98			・政府調達指針の要点アップデート その2	7	215
A	99			・政府調達指針の要点アップデート その3	5	216
A	100			・地方政府との官民パートナーシップ (PPP)	3	310
A	101					
A	102					
B	103	会社法	会社法	・ イト`ネアの企業の登録とその利用 (66)	3	66
B	104		会社法務	・ イト`ネアの会社合併・買収法 (68)	4	68
B	105			・ 自己株買い戻し制度(71)	2	71
B	106			・ イト`ネアの監査役制度 (72)	2	72
B	107			・ 資本金の払込みと現物出資(79)	2	79
B	108			・ 持株会社設立に関する規制緩和(79)	2	79
B	109			・ 会社資本金の減資手続き(80)	3	80
B	110			・ イト`ネアでの会社設立 (81)	2	81
B	111			・ 会社定款の変更 (82)	4	82
B	112			・ 設立証書・定款変更申請の法務省手続(108)	5	108
B	113			・ 公証人の業務 (116)	3	116
B	114			・ イト`ネアの商業会社の営業許可(87、121)	7	121
B	115			・ API手続き規定の改定 (123)	4	123
B	116			・ 会社所在地証明の翻訳版 (137)	1	137
B	117			・ SIUPの和訳 (138)	1	138
B	118			・ 会社設立と官報 (139)	2	139
B	119			・ 会社登録証見本と裏面記載事項 (139)	2	139
B	120			・ 新株引受権行使の増資 (140)	3	140
B	121			・ 会社設立・定款変更の法務相決定書 (141)	3	141
B	122			・ 企業登録 (TDP) アップデート (143)	6	143
B	123			・ 会社解散・清算の法務手続き (147)	3	147
B	124			・ 役員交代とビザ手続き (150)	2	150
B	125			・ 会社形態CVの設立	2	153

B	126			・事業形態 フィルマ	3	155
B	127			・会社形態のインドネシア語 NV・UD・PD	3	156
B	128			・リーガルオーデイト	2	167
B	129			・新会社法の主な改訂ポイント	3	177
B	130			・会社定款の新スタンダード	5	178
B	131			・営業許可 (SIUP) 規定の改訂	5	179
B	132			・会社登録証 (TDP) アップデート	6	180
B	133			新会社法準拠の定款変更の実際例	2	185
B	134			会社設立・定款変更承認書新フォーム	4	187
B	135			CSR 企業の社会的責任Tanggung Jawab Sosial	4	188
B	136			会社許認可チェックリスト	3	191
B	137			2007年新会社法における取締役の責任範囲	4	192
B	138			新会社法におけるコミサリス制度	3	193
B	139			招集状に見る年次株主総会の議題と注意事項	4	198
B	140			会社設立・定款変更の承認申請等手順見直し	5	195
B	141			法務省の法人管理システム停止	1	196
B	142			債権者による債務繰り延べの申請	2	211
B	143			企業組織再編の諸形態	2	214
B	144			株式会社と財団の官報公告	2	217
B	145			取締役・コミサリス考 2題	2	222
B	146			株式会社における年次株主総会	2	223
B	147			株式会社の登記データへのアクセス	2	228
B	148			株式会社の名称申請とその使用方法	2	232
B	149			会社解散/清算の法務手続き アップデート	3	232
B	150			外国株主の株の売却益の課税権	1	234
B	151			コミサリス (監査役) 制度	3	239
B	152			コーポレートガバナンス・コードについて	2	274
B	153			コーポレートガバナンス・コードについて その2	2	275
B	154			自己株買い戻し制度	3	294
B	155			株式会社の買収手順	3	297
B	156			監査法人のガバナンス・コードについて	2	297
B	157			法人株主の名称変更届	1	297
B	158			TDP更新手続きの簡素化	5	292
B	159			インドネシアでのビジネスリスクと経理リスク 3	2	290

B							
B	160			駐在員事務所	・外国駐在員事務所の認可ガイド (126)	4	126
B	161				・海外駐在員事務所認可規則 (128)	2	128
B	162				・外国駐在員事務所の税務 Q&A		
B	163				・駐在員事務所許可書雛形	3	154
B	164				・商事駐在員事務所の法人所得税	4	156
B	165				・駐在員事務所認可規則の改定	8	162
B	166				・駐在員事務所が供与する現物支給	2	174
B	167				商事駐在員事務所の法人所得税	4	189
B	168				駐在員事務所の資産売却にかかる税金	2	202
B	169				外国商事会社駐在員事務所の保証金制度廃止	4	216
B	170				BKPMが許可する外国駐在員事務所の開設	4	220
B	171				BKPM発行の商事駐在員事務所許可	4	235
B	172				外国商事会社駐在員事務所の許可	3	250
B	173				外国商事会社駐在員事務所の事業許可	2	249
B	174				外国商事会社駐在員事務所の許可アップデート	2	253
B	175				外国商事会社駐在員事務所の閉鎖手続き	2	255
B							
C	176	投資法	投資手続法		・インドネシア投資手続法	別冊	別冊
C							
C	177		投資ガイド (投資法)		・インドネシア商業の分類と権利・義務 (64)	3	64
C	178				・インドネシア商業分野の外資解放の流れ (65)	3	65
C	179				・外資のリテール 参入 (67)	1	67
C	180				・投資閉鎖分野・小企業留保分野 (69)	4	69
C	181				・投資調整庁の組織 (71、80)	2	71
C	182				・販売会社の設立 (73)	3	73
C	183				・新しいBKPMの概要 (73)	3	73
C	184				・新投資手続き法 30/SK (73-76)	9	
C	185				・輸入業者登録番号(API)通産大臣令 (84)	5	84
C	186				・投資及び国営企業開発庁の概要 (86)	3	86
C	187				・パートナーシップによる小企業育成 (86)	5	86
C	188				・投資に与えられる輸入税軽減措置 (91)	3	91
C	189				・ジャカルタ近郊の工業団地 (92)	2	92
C	190				・インドネシア投資ホットスポット リスト (93)	5	93

C	191			・ 投資調整庁・業種コード一覧 (95)	4	95
C	192			・ 合弁契約書雛型目次(98)	2	98
C	193			・ 永久営業許可 IUT (106)	2	106
C	194			・ アセアン主要国の投資規定比較(108)	2	108
C	195			・ 小企業のために留保される業種(111)	4	111
C	196			・ BKPMへの定期報告フォームLKPM (118-119)	8	118-9
C	197			・ API手続き規定の改定 (123)	4	123
C	198			・ 財務省 輸入業者登録の手続き (121-122)	9	121-2
C	199			・ 新投資法の概要と改正点 (137)	3	137
C	200			・ 投資認可のワンルーフサービス (142・144)	10	142-4
C	201			・ 永久営業許可 (IUT) のサンプル	3	9
C	202			・ 中古資本財輸入規定アップデート	6	158
C	203			・ 投資環境改善政策パッケージ	7	160
C	204			・ 商業営業許可アップデート	5	161
C	205			・ 代理店・販売店の登録手順	8	162
C	206			・ 投資環境改善政策パッケージ4月の成果	3	162
C	207			・ 許認可のための領事認証手続き	2	164
C	208			・ 新投資法の概要	5	173
C	209			・ 投資新ネガティブリスト	4	176
C	210			・ 附1：投資禁止/留保/提携義務分野リスト	4	176
C	211			・ 附2：外資出資規制分野リスト	6	176
C	212			・ 附3：地域限定/特別許可/外資禁止分野リスト	3	176
C	213			・ 投資に対する所得税の恩典	4	170
C	214			・ 資産鑑定会社	2	166
C	215			首都の投資ワンドア統合サービス	2	181
C	216			2007年ネガティブリストの見直し	5	182
C	217			インドネシアの投資優遇税制	3	191
C	218			投資優遇の業種と地域	3	191
C	219			所得税優遇措置の申請手順	2	192
C	220			会社許認可チェックリスト	3	191
C	221			工業営業許可、拡張許可、工業登録	7	190
C	222			マイクロ・中小企業法とパートナーシップ	3	190
C	223			銀行への推薦状	2	190
C	224			投資手続き規定の見直し	2	197

C	225			附：生産開始表明書フォーム	3	197
C	226			商業IUTにおける決定内容	2	200
C	227			再び 投資のワンドアサービス	4	200
C	228			物品/サービス国内取引の監督 その2	4	201
C	229			投資における機械・原材料の輸入税の免除	5	205
C	230			新投資手続き規定～概要編	6	207
C	231			首都の投資ワンドア統合サービス2010年	3	210
C	232			ロケーション許可に関する規定	4	209
C	233			外国投資関連用語の定義	4	211
C	234			2010年投資ネガティブリストの見直し	5	211
C	235			投資進捗状況報告新フォーム 邦訳と注記	6	212
C	236			BKPM許認可申請、許可書フォーム一覧	2	212
C	237			投資活動報告の担当者指名	2	213
C	238			投資初期承認 邦訳と注釈	3	218
C	239			会社設立 アップデート	3	222
C	240			改訂 許認可チェックリスト	3	223
C	241			地方政府による投資許認可サービス	2	223
C	242			会社設立前に決めておくべき事項	5	224
C	243			マスターリストの関連法	2	228
C	244			投資拡張のマスターリスト 邦訳	4	228
C	245			製造業の完成品輸入の問題	2	233
C	246			インドネシア進出にあたっての基礎事業計画案	3	239
C	247			会社設立手続きフロー	2	240
C	248			投資活動報告（LKPM）に対する見解書 一例	1	241
C	249			会社定款の変更 アップデート	3	243
C	250			投資管理手続きの改訂	5	244
C	251			新投資手続き規定 1～基本許可	5	247
C	252			新投資手続き規定 2～事業許可	3	247
C	253			新投資手続き規定 3 ～事業拡張	3	248
C	254			新投資手続き規定 4 ～変更届け	5	248
C	255			投資基本許可/拡張基本許可申請書式 邦訳	5	248
C	256			支店開設届け	1	249
C	257			再考：外資100%の15年ルール	2	249
C	258			改訂 会社設立基本フロー	2	251



C	259		BKPMの事業許可 アップデート	3	252
C	260		投資手続き新フォーム一覧	2	250
C	261		投資拡張許可 アップデート	3	252
C	262		投資基本許可 アップデート	6	252
C	263		新投資規定の15年ルール	1	254
C	264		会社許認可の原本確認	2	258
C	265		2014年ネガティブリスト見直し1（工業と商業）	6	258
C	266		2014年ネガティブリスト見直し2（資源、建設）	3	259
C	267		2014年ネガティブリスト見直し3（農林水産）	1	260
C	268		マスターリストのからくり	2	265
C	269		ワンドア統合サービスに委任される許認可	4	266
C	270		新会社設立承認書新フォーム	3	266
C	271		許認可申請のオンライン化	3	268
C	272		首都のワンドア統合サービス	3	269
C	273		進出コスト概算例	3	269
C	274		新投資手続き令～15年ルールについて	1	276
C	275		新投資手続き規定～基本許可	9	276
C	276		新投資手続き規定～事業許可	6	277
C	277		2016年投資ネガティブリスト改訂速報	1	279
C	278		2016年ネガティブリストの見直し	6	283
C	279		新投資手続き規定～API	2	279
C	280		新投資手続き規定～タックスアローワンス	2	282
C	281		新投資手続き規定～タックスホリデー	3	283
C	282		新投資手続き規定～各種駐在員事務所の閉鎖	2	280
C	283		新投資手続き規定～各種報告	1	280
C	284		新投資手続き規定～支店開設	1	279
C	285		新投資手続き規定～駐在員事務所	6	278
C	286		新投資手続き規定～輸入関税免除便宜	7	280
C	287		附：投資活動報告フォーム 邦訳	6	280
C	288		新投資手続き規定～投資登録	5	303
C	289		新投資手続き規定～事業許可	4	304
C	290		新投資手続き規定～駐在員事務所	3	305
C	291		新投資手続き規定～支店	1	305
C	292		新投資手続き規定～API	2	306

C	293		新投資手続き規定～各種報告	2	306
C	294		新投資手続き規定～管理・監督	3	307
C	295		許認可統合システムへの移行 その1	4	308
C	296		事業基本番号の取得	3	309
C	297		OSS後の商業分野の許認可	2	309
C	298		OSSを介したIMB・SLFの手続き	2	309
C	299		OSS後の外国商事駐在員事務所の閉鎖手続き	3	311
C	300		新投資手続き規定～PMA	3	309
C	301		新投資手続き規定～各種報告	3	310
C	302		新投資手続き規定～駐在員事務所と支店	3	310
C	303		新投資手続き規定～その他	2	311
C	304		新投資手続き規定～管理・監督	3	311
C	305		新投資手続き規定～輸入関税便宜	3	312
C	306		新投資手続き規定～タックスアローランス	3	313
C	307		OSS後のタックスホリデー	4	313
C	308		工業推薦状・登録証等オンライン発行 改訂	2	313
C					
C	309		ジャカルタ東部工業団地関連マップ	3	310
C	310		ジャカルタ東部の高速道路	5	310
C	311		ジャカルタの高速道路の全てと内環道路	5	311
C	312		ジャカルタ高速道路 その3～西南部のひげ	4	312
C	313		ジャカルタ高速道路 その4～外環道路	4	313
C					
C		投資便宜			
C	314	併せてH1043 VAT免税	タックスホリディ 所得税免除・軽減便宜	5	226
C	315	及び M1719 関税免除を参照	タックス・ホリディ その2 企業の進捗報告等	2	230
C	316		土地の権利認定と不動産登記の管轄機関	2	223
C	317		新会社の工業団地の土地購入例	1	229
C	318		経済指標 2002-2012	3	230
C	319		投資における機械・原材料の輸入税の免除	7	239
C	320		工場機械の輸入関税便宜の申請準備	2	240
C	321		投資企業の権利・義務・責任	3	240
C	322		特定業種・地域の投資優遇税制 改定	6	240
C	323		投資資本財の輸入のための便宜	4	243

C	324				投資企業の設備・材料輸入関税免除便宜	4	250
C	325				投資タックスアローワンス手順	1	251
C	326				投資の非財務便宜	4	251
C	327				投資設備・材料輸入関税便宜 アップデート	5	253
C	328				所得税便宜の特定業種一覧表	2	270
C	329				特定産業・地域への投資に対する所得税の便宜	9	270
C	330				特定産業・地域への投資便宜取得のBKPM手続き	3	271
C	331				工業投資の所得税便宜のための資格要件説明書	3	271
C	332				投資の機械・原材料輸入関税の免除 アップデート	5	275
C	333				タックスホリデー 所得税免除・軽減便宜	7	277
C	334				所得税便宜の特定業種一覧表	2	283
C	335				タックスホリディ アップデート	7	284
C	336				工業団地所在工業会社の租税・関税便宜	6	285
C	337				工業投資に対する所得税優遇措置 アップデート	3	303
C	338				タックスホリディとタックスアローワンス	3	307
C							
D	339	1	環境関連法	環境	・ インドネシアの環境法規制 (89)	2	89
D	340				・ 環境影響評価の対象事業 (106)	3	106
D	341				・ 環境犯罪捜査チームの設置 (107)	2	107
D	342				・ 工業分野の環境影響評価(111)	4	111
D	343				・ 環境保護規定SPPL対象産業 (112)	3	112
D	344				・ UKL & UPLの実際例(113)	4	113
D	345				・ UKL/UPLの設問・解答書式 (114)	6	114
D	346				・ UKL/UPLの添付書類 (115)	1	115
D	347				・ JKTのUKL/UPLの対象業種リスト (116、118)	12	116, 8
D	348				・ UKL・UPLの新申請ガイド (123)	4	123
D	349				・ 首都の大気汚染対策 (150)	3	150
D	350				・ 環境税への動き	2	163
D	351				新環境管理・保護法のポイント その1	6	205
D	352				新環境管理・保護法のポイント その2	5	206
D	353				環境法の罰則規定	4	207
D	354				環境配慮型建物の基準条件と認証	4	211
D	355				新環境法の施行に向けた環境大臣令	2	210
D	356				AMDAL作成者の認証	2	211

D	357			環境管理書類UKL-UPLとSPPL	5	215
D	358			環境監査の実施細則	3	216
D	359			環境管理書類未取得の事業者の措置	3	217
D	360			ジャカルタ特別州の排水許可	2	220
D	361			水質管理・汚濁防止に関する政令	3	221
D	362			企業の社会・環境に対する責任	3	234
D	363			環境許可	3	235
D	364			AMDAL作成が義務付けられる事業分野	6	235
D	365			首都ジャカルタの妨害法認可	3	236
D	366			首都の環境管理監視誓約書フォーム アップデート	4	241
D	367			環境許可に関する政令 その1	5	263
D	368			環境許可に関する政令 その2	3	264
D	369			エコラベルの記載に関する規定	2	262
D	370			危険原料の輸入・取引規制見直し	6	264
D	371			危険有害物質の管理 その1	3	270
D	372			危険有害物質の管理 その2	4	271
D	373			製造会社における危険・有毒原料の管理	2	272
D	374			廃棄物管理法 1	3	288
D	375			非危険・有毒廃棄物の輸入規制見直し	4	283
D	376			廃棄物管理法 その2	3	289
D	377			危険有害物質の登録及び通知の手順	3	299
D	378			廃棄物管理法 その3	3	290
D	379			再生可能エネルギー発電所の電力利用と購入条件	4	293
D	380			首都における地下水税の徴収	2	296
D	381			産業廃水のモニタリング	2	312
D						
D	382	2	知的財産権	知的財産権	9	101-2
D	383		関連法	・ インドネシア工業デザイン法(101-102)	7	106-7
D	384			・ インドネシア新商標法(106-107)	20	107-9
D	385			・ インドネシアの改正特許権法のポイント(107-109)	2	112
D	386			・ 商標権／著作権侵害物の輸出入取締り(112)	10	119-20
D	387			・ 新著作権法(119-120)	2	145
D	388			・ 著作権法の保護対象(145)	2	146
D	389			・ 知的所有権の法体系(146)	4	148
D				・ 営業秘密法の意義と概略(148)		

D	390			・工業デザイン権の登録 その1 (151)	4	151
D	391			・工業デザイン権の登録 その2 (152)	4	152
D	392			・政府支援の調査・開発成果の移転	5	153
D	393			・集積回路配置設計の登録	2	162
D	394			・ブラダ商標紛争	1	175
D	395			特許権譲渡の条件と登録方法	2	212
D	396			著作権法の改正 その1	6	268
D	397			著作権法の改正 その2	4	269
D	398			著作権法の改正 その3	3	270
D	399			知的財産ライセンス契約の登記	2	285
D	400			特許法の改定 1	5	288
D	401			特許法の改定 その2	4	289
D	402			特許法の改定 その3	3	290
D	403			知的財産権の侵害が疑われる物品の輸出入規制	4	297
D						
D	404	3	独禁法と	・ インドネシア 独占禁止法 (73)		
D	405		消費者保護法	・ インドネシア 消費者保護法 (75、83、89)		
D	406			・ インドネシアの紛争調停法 (90)	4	90
D	407			・ インドネシアの仲裁法の要点 (92)	4	92
D	408			・ 独禁法の原則と禁止契約 (145)	4	145
D	409			・ 独禁法の規制行為と罰則 (146)	4	146
D	410			・ 独禁法の監視委と解決 (148)	4	148
D	411			・ 独占禁止法事例～ABCバッテリー (149)	2	149
D	412			消費者紛争の処理手順	6	189
D						
D	413	4	その他経済	・ インドネシア破産法の改正 (67)	3	67
D	414		その他経済	・ インドネシア 破産法の実際 (73)	6	73
D	415			・ 譲渡担保 (117)	6	117
D	416			・ 商工省のサービス、認可所要日数 (106)	4	106
D	417			・ 財団法人 (ヤヤン) 法 (107)	3	107
D	418			・ 標準規格の認定機関 (124)	3	124
D	419			・ 国内産業のセーフガード規定 (124)	6	124
D	420			・ 協同組合法 (125-126)	11	125-6
D	421			・ 弁護士制度 (127)	3	127

D	422			・2003年制定法律リスト (134)	1	134
D	423			・ヤヤサン法の改正 (145)	2	145
D	424			・新公証人法 (149)	6	149
D	425			・商業倉庫の登録と商品保管管理	3	162
D	426			・工業法案ドラフト その1	6	162
D	427			・工業SNIの概説	3	163
D	428			・工業法案ドラフト その・	5	163
D	429			・フランチャイズ登録証	4	163
D	430			・船籍の船調達・登録手順	3	165
D	431			・1997年第6号統計法	6	171
D	432			・企業文書法の要点	3	174
D	433			・フランチャイズ法	3	179
D	434			近代的商店の出店規制	5	182
D	435			電子情報・取引法 その1	6	187
D	436			電子情報・取引法 その2	6	188
D	437			廃棄物処理法	3	188
D	438			ASEAN憲章とASEAN共同体時代へ	4	191
D	439			マイクロ・中小企業法とパートナーシップ	3	190
D	440			フランチャイズ登録証の規定変更	5	190
D	441			公認鑑定士	3	192
D	442			2008年国会可決法案と2009年審議予定法案	2	195
D	443			工業団地規定	8	196
D	444			最近のSNI義務化工業製品	2	201
D	445			企業経営とコンプライアンス・リスク管理	2	201
D	446			物品/サービス国内取引の監督 その2	4	201
D	447			工業SNIアップデート	4	203
D	448			商業営業許可アップデート	6	204
D	449			外資の訪問販売事業	6	205
D	450			梱包された商品の取扱い	2	229
D	451			サプライヤー登録に必要なデータと書類	1	237
D	452			最近のSNI義務化工業製品	3	222
D	453			SNIに関わる2012年2-3月の工業大臣規則	3	233
D	454			SNIに関わる2012年5-7月の工業大臣規則	3	237
D	455			SNIに関わる2012年8月の工業大臣規則	2	238

D	456			小・中・大規模事業区分の基準	3	238
D	457			零細企業、小企業及び中企業法 その1	4	238
D	458			フランチャイズ事業の規定変更	5	238
D	459			零細企業、小企業及び中企業法 その3	2	240
D	460			SNIに関わる2012年10月の工業大臣規則	3	240
D	461			零細企業、小企業及び中企業法 最終回	2	241
D	462			マイクロ・中小事業とのパートナーシップ	3	246
D	463			SNIに関わる2013年初めの工業大臣規則	3	244
D	464			SNIに関わる2012年12月の工業大臣規則	1	242
D	465			SNIに関わる2013年3月の工業大臣規則	2	246
D	466			小・中・大規模事業区分の基準 アップデート	4	250
D	467			新工業法 その1	3	256
D	468			新工業法 その2	4	257
D	469			新工業法 最終回	3	258
D	470			新商業法 その1 (国内・国際・国境取引)	4	258
D	471			新商業法 その2 (標準化、電子取引、輸出振興)	4	259
D	472			新商業法 その3	2	260
D	473			商業省登録フランチャイズ・ロゴ	2	256
D	474			危険有毒廃棄物のシンボル・ラベル表示	3	256
D	475			国内販売物品へのラベル表示義務アップデート	5	256
D	476			2013年末のSNI関連工業大臣令	2	254
D	477			SNIに関する工業大臣令2014年5-6月	2	259
D	478			2015年9月末のSNI関連工業大臣令	3	275
D	479			SNI認証取得のための監査の受け方	5	277
D	480			LegalisasiとWaarmerking	1	269
D	481			信託担保権の登記手続きとその費用	2	273
D	482			倉庫登録規定の改正	2	267
D	483			物品の国内流通	4	282
D	484			商業分野の標準化と製品登録番号	3	283
D	485			国家工業情報システム	2	284
D	486			工業分類のための投資額と労働力規模	1	285
D	487			工業省の推薦状・登録証等のオンライン発行	2	286
D	488			SNI強制適用の工業製品リスト その1	4	292
D	489			SNI強制適用の工業製品リスト その2	4	293

D	490				商業分野の標準化と製品登録番号 改定	4	303
D	491				商業活動の監督	4	305
D	492				物品ラベル表示義務アップデート	4	275
E		政治関連					
E	493	社会法			・ インドネシア総選挙の基礎知識 (53)		
E	494				・ インドネシア国軍の組織 (72)	4	72
E	495				・ インドネシアの政治三法と99年総選挙 (78)	6	78
E	496				・ 99年選挙運動規定 (78)	3	78
E	497				・ インドネシアの地方自治法 (82-83)	8	82
E	498				・ インドネシアの地方財政均衡法 (84)	3	84
E	499				・ インドネシアの住民登録制度 (88)	3	88
E	500				・ インドネシアの地方財政均衡法 (84)	3	84
E	501				・ インドネシアの地方自治法の施行 (98)	2	98
E	502				・ インドネシア州別人口・面積・県村数(98)	2	98
E	503				刑事訴訟法の概要(1)	4	219
E	504				刑事訴訟法の概要(2)	4	220
E	505				刑事訴訟法の概要(3)	4	221
E	506				道路交通法の罰則規定	3	221
E							
E	507				・ 国家公務員の昇格制度 (105)	5	105
E	508				・ 行政県と行政都市 (106)	3	106
E	509				・ 政府省外機関の行政庁(111)	3	111
E	510				・ インドネシアの汚職と刑罰(110)	3	110
E	511				・ 国家予算の執行手続き法 (90、118~119)	16	118-9
E	512				・ 改憲後のインドネシア憲法全文 (117-118)	15	117-8
E	513				・ 公務員の待遇 (118)	3	118
E	514				・ 公証人の業務 (116)	3	116
E	515				・ 改正総選挙法 (125)	5	125
E	516				・ インドネシアの教育制度 (129)	4	129
E	517				・ 公務員の業務成績と給与 (130)	3	130
E	518				・ 国民の直接投票による大統領選挙 (131)	4	131
E	519				・ 総選挙スケジュール (134)	1	134
E	520				・ 災害対処をめぐる新规定 (150)	3	150



E	521			・国際人権規約の批准	3	155
E	522			・附：世界人権宣言要旨	1	155
E	523			・ジャカルタ特別州行政法	7	160
E	524			・地方行政単位：区	3	161
E	525			・国家機密法案の問題条項	3	162
E	526			・新国籍法の要点	5	165
E	527			・ドメスティックバイオレンス撲滅法 その1	6	166
E	528			・ドメスティックバイオレンス撲滅法 その2	4	167
E	529			・大統領の法令発布権限	3	169
E	530			・検察制度	2	170
E	531			・政体：共和国と大統領制	3	171
E	532			・裁判基本法	3	173
E	533			・司法制度	4	174
E	534			・改訂ジャカルタ特別州行政法 その組織	6	179
E	535			・改訂ジャカルタ特別州行政法 権限と分掌	2	180
E						
E	536			・首都の出生・死亡届手順	4	172
E	537			・国籍取得・喪失・取消	3	172
E	538			・婚姻法 その1	6	175
E	539			・婚姻法 その2	5	178
E	540			国軍 組織と権限	5	182
E	541			国軍 揺籃の歴史と改革	3	183
E	542			公認会計士の業務	2	185
E	543			公認鑑定士の登録と業務 その2	3	295
E	544			計量検定所	4	291
E	545			検疫所における動植物の検疫の改訂	3	296
E	546			書籍に関する法律	4	296
E	547			政府機関における納税者ステータスの確認	3	297
E	548			政府等の学習成果評価	3	295
E	549			首都の所在地証明の取得	2	294
E	550			外国人による社会団体の設立	4	290
E						
E	551			アセアン多様性からの世界	4	305
E	552			ASEANの動き (2)	2	306

E							
F	553	国税法	国税通則法と		・ イト`ネア2000年税法改訂 (93)	3	93
F	554		強制徴収法		・ イト`ネアの強制徴収法 (94)	3	94
F	555				・ 改定国税通則法(96)	15	96
F	556				・ 2000年国税通則法の注解(98-99)	22	98-99
F	557				・ イト`ネア 租税の納付と申告手続 (100)	4	100
F	558				・ 新タックスコード一覧 (103)	4	103
F	559				・ 税目・納付区分コードの新旧比較表 (104)	7	104
F	560				・ 2000年税法施行令集 全集 (104)	9	104
F	561				・ イト`ネアの2002年増税対策(107)	1	107
F	562				・ 税務紛争処理のプロセス(110)	6	110
F	563				・ 税務調査の実施指針(110)	4	110
F	564				・ Q&A不足納税に対する課徴金 (112)		
F	565				・ 納税者登録番号の考察(112)	1	112
F	566				・ 税務紛争の判例(113)未払い賞与の源泉徴収	1	113
F	567				・ 税務紛争の判例(113)無利息融資と海外利息の源泉税	2	113
F	568				・ 全国税務署リスト2002年版(113)	1	113
F	569				・ 税還付に伴う金利の返戻(113)	2	113
F	570				・ 税還付の金利計算例(114)	4	114
F	571				・ 税務裁判所 (115-116)	12	115
F	572				・ 大口納税者担当税務署の設置 (116)	3	116
F	573				・ 過払い税の振り替え相殺 (119)	1	119
F	574				・ 税の納付時期 (121)	1	121
F	575				・ 税務職員の倫理コード (118)	4	118
F	576				・ 税務罰則 (122)	5	122
F	577				・ 申告書提出義務のない納税者 (125)	1	125
F	578				・ 分割予納の金額変更 (126)	2	126
F	579				・ 納税者番号の抹消 (127)	1	127
F	580				・ KARIKPAの税務調査 (127)	1	127
F	581				・ 2004年税法改革リフォームに向かって (132)	3	132
F	582				・ 2003年税務検査の実施指針 (127-130)	16	127-30
F	583				・ 追徴に対する異議申し立て (132)	4	132
F	584				・ 税金の納付日と申告日～休日の場合 (133)	2	133
F	585				・ 税務申告のための書式一覧 (135)	1	135

F	586			・ NPWP登録申請様式 (136)	4	136
F	587			・ 税務署コード一覧表 (137)	2	137
F	588			・ 納税者番号取得の必要書類 (137)	3	137
F	589			・ 特定納税/事業者の登録場所 (141)	3	141
F	590			・ 税務コンサルタントの資格 (133)	2	133
F	591			・ 納税の支払延期・分割払い申請 (144)	4	144
F	592			・ 申告書への居住証明添付 (145)	2	145
F	593			・ 税務調査計画と対象業種 (145)	2	145
F	594			・ デジタルで提出する申告書 (147)	2	147
F	595			・ 税務審判の代理人 (148)	1	148
F	596			・ 2005年の税務調査計画 (148)	3	148
F	597			・ ネット経由NPWP・PKP登録 (151)	4	151
F	598			・ マディヤ税務署 (151)	3	151
F	599			・ 今月の税法改正動向	1	154
F	600			・ 税金の振替に関する法令	6	154
F	601			・ インターネット税金申告手続きと注意事項	4	155
F	602			・ 署内税務調査の実施指針	6	155
F	603			・ インターネットで送付する税金申告書	1	156
F	604			・ 国税通則法の2006年改定に向けて	3	156
F	605			・ 雇用主経由で取得する従業員の納税番号	4	157
F	606			・ 法人課税方式の対日比較	4	158
F	607			・ 納付書 (SSP) の様式変更	5	159
F	608			・ 不完全な所得税年次申告書	4	159
F	609			・ ネット取引で使用する証拠書類	3	167
F	610			・ 納税番号と業者登録抹消に伴う税務調査	2	175
F	611			・ 国税通則法の2007年改正内容	3	176
F	612			・ 税務紛争の解決	3	176
F	613			・ 外国語と外貨による会計と年次申告書の提出	4	176
F	614			・ 国税通則法の罰則早見表	4	177
F	615			・ 外国語・外貨会計の減価償却計算例	2	177
F	616			・ 企業担当の税務職員	2	177
F	617			・ 税額決定プロセスの各種行政書式	2	178
F	618			・ 納税者番号登録通知状の和訳	1	178
F	619			・ 税務調査	4	180

F	620			・ 税務署内諸手続きのフロー	5	180
F	621			納税遅延にかかる金利罰則	2	181
F	622			税金納付書と税目コード一覧	6	181
F	623			税金関連書類の署名権者	2	182
F	624			租税総局の組織と税務署の編成	2	182
F	625			税務の強制執行	3	182
F	626			税の権利義務に関する政令の要約 その1	3	183
F	627			税の権利義務に関する政令の要約 その2	4	184
F	628			税金の納付日・場所・手順・分割納税と納付延期	3	183
F	629			税務代理人の資格とその権利と義務	3	184
F	630			納税者への法律援助	3	184
F	631			追加要納付税額の計算例	2	185
F	632			過払い税金の金利の返戻	4	186
F	633			首都の税務署見学記	2	186
F	634			Q&A 税務担当従業員は委任状が必要か？	2	186
F	635			租税総局地域事務所と税務署コード番号	1	187
F	636			納税基盤拡大への政策あめとムチ	1	187
F	637			サンセットポリシーの規定法令	4	188
F	638			税務苦情 公式受付機関	2	192
F	639			所得税納税不足決定書翻訳	1	191
F	640			電子形態による税務申告手順	2	195
F	641			事業悪化納税者の09年度PPh25減額申請	3	195
F	642			年次申告書提出延期通知状の邦訳	2	196
F	643			PPh 25の減額申請計算書と計算例	3	197
F	644			納税コンタクトセンター	2	201
F	645			外資税務署から地域税務署への移管通知	2	202
F	646			納税者データの無効化7形態	1	203
F	647			国税通則法の法律番号の変更	1	204
F	648			納税ベンチマークの設定と利用	3	204
F	649			ベンチマーク比率の利用ガイド	4	204
F	650			会計年度・会計方法の変更の法規定	3	210
F	651			税目別 税額決定の種別コード	2	210
F	652			納税証明書の発行	3	211
F	653			企業 業種別財務比率一覧	4	211

F	654			低リスク納税者の決定方法	3	213
F	655			国外納税者の過払い税の還付	4	214
F	656			税法遵法テストの為の標準審査	3	214
F	657			税法遵法テストの為の標準審査 その2	4	215
F	658			税務署内の納税者プロフィール整備	2	216
F	659			租税総局内の特別調査の体制整備	2	217
F	660			税法上の国際機関一覧表	3	215
F	661			企業 業種別財務比率一覧 (ベンチマーク)	1	216
F	662			所得税・VATの異議申し立ての手続き	5	218
F	663			税務調査に関する規則 (その1)	5	223
F	664			徴税令書 STP	3	223
F	665			税務調査に関する規則 (その2)	7	224
F	666			税務調査に関する規則 その3	2	225
F	667			ドル通貨による税の納付	3	226
F	668			タックス・センス フォーム邦訳	2	227
F	669			税務調査に関する規則 その4	5	227
F	670			租税の納付と申告手続き アップデート	2	228
F	671			税務申告納付のための書式一覧	2	231
F	672			税務調査の間接手法ガイド(例示)	3	232
F	673			税法順守テストの技術ガイド 概要	3	233
F	674			タックスホリディとスペアリング・クレジット	3	234
F	675			税務データ・情報の提供と収集に関する法律	3	234
F	676			特定納税者の登録及び申告税務署	5	234
F	677			税の権利義務に関する改定政令の要約 (その1)	4	235
F	678			納税者の業種区分 KLU	6	237
F	679			税の権利義務に関する改定政令の要約 (その2)	6	237
F	680			税の権利義務に関する改定政令の要約 3	4	238
F	681			零細企業、小企業及び中企業法 その2	2	239
F	682			税務の認証手続き	3	239
F	683			税の権利義務に関する改定政令の要約 4	3	239
F	684			税務の認証手続き 2	3	240
F	685			税法犯罪の初期調査方法 その1	4	246
F	686			税法犯罪の初期調査方法 その2	4	247
F	687			税法犯罪の初期調査方法 その3	4	248

F	688			税金納付書SSPの記載方法	4	253
F	689			税務の認証手続き 3	4	242
F	690			税務差押え執行官へのインセンティブ (その1)	3	251
F	691			振り替え記帳の標準サービス	3	251
F	692			特定要件過払い税還付マトリックス	2	245
F	693			納税者の権利・義務政令関連取り消し法令	1	247
F	694			納税者の事業分野分類	3	243
F	695			納税者番号・課税業者の登録と抹消手続き	5	248
F	696			本来負担すべきでない税金の還付	3	252
F	697			異議申立の届けと処理の手続き 2013年改定	8	244
F	698			事業分類コード～製造業編	1	262
F	699			政府における清廉協定の一般指針	3	257
F	700			清廉協定フォーム	2	257
F	701			税務の情報・苦情サービス	2	262
F	702			罰科金或いは税額決定書の取消	2	261
F	703			タックス・コンサルタントに関する改訂規則	4	262
F	704			タックス・コンサルタントに関する規則	3	256
F	705			タックスコンサルタントに関する改訂規則	4	261
F	706			特定基準の納税者に対する暫定還付	2	254
F	707			異議申し立て完了手順	2	258
F	708			異議申し立ての申請・完了手続き その2	3	260
F	709			異議申し立ての申請・完了手続き その1	3	259
F	710			税金納付書SSPの記載方法	4	275
F	711			税務の特別委任の責任と権限	5	268
F	712			税務申告書SPTに関する一般規則	4	267
F	713			政府による金利返戻の諸ケース	4	279
F	714			税務債務ゼロ証明	2	281
F	715			税務調査の最終段階の手続き	5	282
F	716			年次申告書の受付・処理 附：送付票とチェック	4	280
F	717			過払い税の相殺・還付手続き	4	278
F	718			誤納付税金の返金手順	2	288
F	719			電子納税 (ピリングコード)	4	293
F	720			特別委任状の実施省令の示達 その1	5	292
F	721			特別委任状の実施省令の示達 その2	3	293

F	722				納税者のための居住証明	4	299
F	723				税務紛争と税務裁判所について	4	299
F	724				納税遵法の現場調査のガイドと実務指示 1	6	294
F	725				納税遵法の実地調査のガイドと実務指示 2	5	295
F	726				各種税目の納税・申告期限と遅延金額	1	293
F	727				過払い税の暫定還付の三つのカテゴリー	4	306
F	728				特定条件・低リスクの過払い税の暫定還付 2	5	307
F	729				租税総局納税者マスターファイル	3	309
F	730				過払い税の暫定還付の手続補足	3	309
F	731				優先的実施の税務調査先の決定	4	311
G	732	所得税法	所得税法及び その注解	所得税法及び その注解	・ イントネアの改定所得税法 (96)	12	96
G	733				・ イントネアの改定所得税法注の解説 (97-98)	26	97-98
G	734				・ 改定所得税法案の要点の要点 (140)	2	140
G	735				改正所得税法の要点	2	188
G	736				新所得税法の財務大臣実施細則集 速報	5	194
G	737				租税特赦未申告純資産の所得税課税	4	299
G	738		従業員源泉 徴収の手引き		・ 2004年度PPh-21申告書記入ガイド		
G	739				・ 週・日払い給料の源泉徴収 (112)	3	112
G	740				・ 最低賃金の所得税の政府負担 (124)	3	124
G	741				・ 契約社員の源泉徴収 (125)	1	125
G	742				・ Income Tax Calculation Sheet (145)	1	145
G	743				・ 従業員給与年次申告公式 (136)	3	136
G	744				・ 日給者・臨時従業員の所得税源泉徴収	3	164
G	745				・ 駐在員事務所が供与する現物支給	2	174
G	746				PPh21 SPT準拠月次計算シート	1	186
G	747				従業員源泉徴収税の改訂申告フォーム	2	200
G	748				所得税PPh21申告書の修正	1	202
G	749				監査役への源泉徴収の税務	2	216
G	750				個人給与報酬の源泉徴収税率一覧	3	207
G	751				源泉所得税PPh-21の計算例	6	248
G	752				源泉所得税PPh-21の計算例 その3	5	250

G	753		個人の労務・サービスに対するPPh21 (その1)	3	243
G	754		個人の労務・サービスに対するPPh21 (その2)	3	244
G	755		個人の労務・サービスに対するPPh21 (その3)	3	245
G	756		所得税の源泉徴収免除	3	251
G	757		源泉所得税PPh-21の計算例 その2	7	249
G	758		所得税課税対象外の所得	2	280
G	759		2016年非課税所得の引き上げ	1	284
G	760		従業員給与の会社負担所得税のグロスアップ	4	284
G	761		国外特別関係者経由支払う給与の再計算	2	287
G	762		源泉徴収手続きと申告	4	309
G	763	個人所得税 年次申告書 作成ガイド	・ 所得税年次申告書と記入説明 (134)	3	134
G	764		・ 個人所得税年度申告書の記入方法(111)	7	111
G	765		・ 個人所得年次申告の資産・負債(112)	1	112
G	766		・ 新個人年次納税申告書	2	171
G	767		個人納税者所得税年次申告書(超簡易)	2	183
G	768		所得税年次申告書の受領・処置の添付手続き	2	243
G	769		所得税年次申告書の受領・処置方法	5	243
G	770		完全な年次申告書の条件	4	243
G	771		個人年次申告書記入ガイド(簡易SS1770)	3	249
G	772		PPh21/26の月次報告の所要領	5	246
G	773		所得税年次申告書の様式と記入ガイドの改訂	3	261
G	774		従業員と日本人のための年次申告書フォーム	4	262
G	775		個人所得税申告書1770 S記入ガイド	2	265
G	776		個人所得税申告書1770SS記入ガイド	4	264
G	777	所得税簡易年次申告書のe-Filing	2	255	
G	778	源泉徴収 ガイド	・ イントネシア源泉徴収の税務 (85)	4	85
G	779		・ 所得税の月次源泉徴収/納付額の計算(100)	4	100
G	780		・ サービスのネット収益に対する源泉徴収 (92)	2	92
G	781		・ サービスのネット収益に対する源泉徴収 (102)	3	102
G	782		・ PPH-22の納付、申告手続き (105)	3	105
G	783		・ 源泉徴収関連税務フォーム (107)	6	107
G	784		・ Q&A支払い金利の源泉徴収 (111)	2	111



G	785			・ファイナル税申告書一式 (119)	6	119
G	786			・所得税の課税対象とタリフ一覧 (120)	8	120
G	787			・源泉徴収に関するQ&A三題 (129)	4	129
G	788			・2003年従業員の所得税計算 (133)	2	133
G	789			・ファイナル課税～法人所得編	5	137
G	790			・ファイナル課税～個人所得税編 (139)	2	139
G	791			・源泉徴収前払い税の処理 (141)	2	141
G	792			・ファイナル課税法令・書式一覧 (142)	2	142
G	793			・PPh23源泉徴収免除レター (143)	4	143
G	794			・ある企業の源泉申告場所 (150)	2	150
G	795			・イ会話 税務署組織替えの影響 (115)	2	115
G	796			・会話で見る税務 税務紛争処理 (111)	3	111
G	797			・倉庫貸借料と貨物保管料の源泉徴収(152)	2	152
G	798			・源泉徴収PPh-23の納付・申告場所(152)	1	152
G	799			・源泉徴収PPh21/25の納付・申告場所	1	153
G	800			・PPh26期間申告書と源泉徴収票	4	158
G	801			・技術・マネジメントサービスの理解	1	162
G	802			・P/Eの本社が支払うコミッションの源泉税	2	164
G	803			・政府機関による税金の源泉徴収	2	164
G	804			・外国での修理代にかかる源泉徴収	2	166
G	805			・賃貸建物への取付工事費に関わる源泉徴収	2	167
G	806			・サービス料等収益に対する源泉徴収税率	3	170
G	807			・改定・サービス料にかかる源泉徴収税	4	173
G	808			・インターネットサービスにかかる源泉徴収	2	177
G	809			・フォークリフトの借り上げPPh23	2	180
G	810			・専門家の報酬に対する源泉徴収	2	179
G	811			源泉徴収されなかったPPh23の連帯責任は？	1	184
G	812			サブリースかシェアリングか～税務裁判判決例	2	186
G	813			源泉徴収票と期間申告新フォーム	4	192
G	814			PPh23の計算基準となるグロス金額	2	199
G	815			PPh23ほか源泉徴収票・申告フォームの改訂	2	203
G	816			所得税源泉徴収タリフ一覧	5	206
G	817			退職・年金等一括受領の所得税	3	205
G	818			所得税PPh-22の納付・申告手続き	7	227

G	819			サービスのネット収益に対する源泉徴収税の変遷	3	228
G	820			賞金・表彰金の課税	2	229
G	821			税法のグロスアップ方式考察	3	235
G	822			非従業員の所得に対する源泉徴収/所得税21	2	236
G	823			国内源泉徴収の基礎額	2	253
G	824			所得税PPh-22の納付・申告手続き	5	243
G	825			源泉所得税 PemotonganとPemungutan	3	245
G	826			ファイナルとなる税の考察	4	264
G	827			所得税PPh-22の納付・申告手続き	6	272
G	828			PPh-23 その他のサービスの源泉徴収	3	274
G	829			PPh-23 その他のサービスの内容 新旧比較	3	274
G	830			輸入PPh-22 高率課税商品リスト	3	272
G	831			支払い金利の源泉徴収の税務	3	281
G	832			預貯金金利のファイナル課税	4	280
G	833			Eコマース取引での所得税源泉徴収	4	282
G	834			源泉徴収のグロスと税額の計算例	3	286
G	835			外国人の資産売却益の課税	3	288
G	836			PPh-23/26源泉徴収票と申告書の改定	4	298
G	837			附：PPh-23/26オンライン普及化資料より	2	298
G	838			PPh-22の特別税率対象リスト	3	311
G						
G	839	個人所得税の		・インドネシア外国人個人所得税計算シート (63)	2	63
G	840	解説		・個人所得税の源泉徴収の税務 (82)	3	82
G	841			・個人所得税(途中入退社の扱い) (86)	2	86
G	842			・外国人給与所得税の納付手続き (92)	3	92
G	843			・インドネシアの改定所得税法 (96)	12	96
G	844			・外国人納税者番号取得の対応 (97)	3	97
G	845			・インドネシア個人の所得に対する課税制度(101)	3	101
G	846			・外国人のボーナス・帰任者の所得税 (124)	3	124
G	847			・税法上の専門家・専門職 (131)	3	131
G	848			・所得税法の同族関係 (127)	2	127
G	849			・税務紛争判例・ネット係数 (114)	1	114
G	850			・外国人みなし給与テーブル2002年 (115)	1	115
G	851			・Q&A株式配当 (115)	1	115

G	852			・Q&A上場株の売却益 (116)	1	116
G	853			・Q&A個人保有の住宅賃貸 (117)	1	117
G	854			・ファイナル税申告書一式 (119)	6	119
G	855			・公務員の所得税計算例 (119)	1	119
G	856			・税務調査と外国人標準給与の使用 (119)	3	119
G	857			・サラリーマン個人申告書の新フォーム (124)	5	124
G	858			・最低賃金の所得税の政府負担 (124)	3	124
G	859			個人納税者番号の抹消	4	303
G						
G	860			・Income Tax Calculation Sheet (131)	2	131
G	861			・従業員の所得税の政府負担 (132)	3	132
G	862			・退職金にかかる所得税 (132)	1	132
G	863			・2003年従業員の所得税計算 (133)	2	133
G	864			・分割払いの退職金 (135)	1	135
G	865			・夫婦間の財産分離 (138)	2	138
G	866			・ファイナル課税～個人所得税編 (139) *	2	139
G	867			・日本からの出張者の所得税 (144)	3	144
G	868			・人件費のアイテムと所得税 (147)	2	147
G	869			・コミッサリスの所得税 (149)	1	149
G	870			・保険に関する所得税の扱い (97)	3	97
G	871			・Q&A出国税 (112)		
G	872			・年金掛金の税務申告 (125)	1	125
G	873			・税務会話 資産報告 (112)	1	112
G	874			・税務会話 納税者探し (113)		
G	875			・非常勤役員の報酬の税務	2	153
G	876			・労働・サービス所得税の徴収・納付・申告	5	160
G	877			・労働・サービス所得税の徴収・納付・申告2	5	161
G	878			・個人の土地建物売却益課税	2	161
G	879			・日給者・臨時従業員の所得税源泉徴収	3	164
G	880			・給与支給なしの外国人でもPPh21納付か？	2	165
G	881			・非課税所得となる扶養家族の範囲	2	174
G	882			所得税率改訂のインパクトと戦略	1	190
G	883			所得税率新旧・対日比較早見表	4	190
G	884			みなし所得の計算例	2	193

G	885			既婚女性のNPWP取得	2	193
G	886			PP h 21標準計算表	1	194
G	887			個人所得源泉徴収税PPh21の政府負担	6	196
G	888			所得税源泉徴収実施指針 (1)	5	196
G	889			所得税源泉徴収実施指針 (2)	4	197
G	890			特定業者のPP h 21政府負担	2	197
G	891			個人の労働、サービス等の源泉徴収指針	4	199
G	892			PPh21申告フォームの改訂	4	199
G	893			特定業者の従業員所得税政府負担の運用	3	200
G	894			個人の労働・サービス・活動のPP h 21計算	2	204
G	895			退職・年金等一括受領の所得税	3	205
G	896			本帰国によるNPWP抹消申請に伴う税務調査	2	206
G	897			保険外交員・訪問販売員の所得見なし計算	1	205
G	898			特別関係者取引の年次申告ガイド	3	219
G	899			所得税法 補足政令	6	219
G	900			誤って過払いとなった所得税の還付申請書	3	221
G	901			出張者・非常勤役員の所得税の扱い	4	225
G	902			所得税年次申告書の受領審査の方法	5	230
G	903			国内納税主体と外国納税主体	5	230
G	904			所得税法 補足政令 その2	6	220
G	905			特定事業個人納税者のPPh-25	2	252
G	906			特定納税者の登録及び申告税務署	7	242
G	907			夫婦の所得の申告	3	262
G	908			既婚女性従業員の所得税申告	3	263
G	909			E-Filing 個人納税者等の年次申告書	3	257
G	910			給与・事業所得以外のその他の所得	3	266
G	911			年金関連所得の申告	3	271
G	912			個人の労務・サービスに対するPPh21/26 その2	4	276
G	913			個人の労務・サービスに対するPPh21/26その1	8	275
G	914			常用/非常用雇用者/非雇用者の税務比較	2	275
G	915			退職金の所得税	4	279
G	916			土地建物譲渡の所得税34PP16	5	286
G	917			非従業員報酬の源泉徴収のポイント	5	288
G	918			外国人の資産売却益の課税	3	288

G	919			所得税の電子申告書による年次申告	5	291
G	920			ザカートについて思う	4	296
G	921			個人所得税の確定申告と税務調査について	3	298
G						
G	922		付録	・日本の非居住者課税 (102)	2	102
G	923			・日本の退職金・年金と税金 (101)	2	101
G	924			・日本の年金の基礎の基礎 (119)	4	119
G						
G	925	支払経費等の		・フライトフォワードターの税務(110)	1	110
G	926	業種別経理		・下請実費の源泉徴収 広告会社の場合 (126)	1	126
G	927			・コンピュータソフト購入と源泉徴収 (124)	2	124
G	928			・運送業の税務Q&A (133)	2	133
G	929			・ホテルにかかる諸税 (134)	3	134
G	930			・リクルート・人材派遣業の税務 (123)	2	123
G	931			・オペレーティングリースの会計と税務 (115)	4	115
G	932			・役員賞与・税後利益からのボーナス等(152)	2	152
G	933			・JICA・JBIC宛て売上のVAT (148)	2	148
G	934			・付加価値税の解説～小売業 (149)	2	149
G	935			・外国海運業への課税 (134)	2	134
G	936			・フィルマの税務 (125)	3	125
G	937			・税務Q&A 教育財団法人の税務 (140)	1	140
G	938			・ヤヤンの税務 (教育目的財団法人) (110)	2	110
G	939			・協同組合の税務 (139)	2	139
G	940			・大使館・国際機関の税務 (123)	4	123
G	941			・大使館・国際機関の付加価値税 (149)	4	149
G	942			・マンション入居管理組合のPPN	2	158
G	943			・VAT免税の水・陸上公共輸送機関	3	161
G	944			・スポーツクラブのVATと遊興税	2	162
G	945			・病院での薬代のVAT	2	162
G	946			・域外からサービス等のPPN/PPh26レート	3	163
G	947			・クレジットカードサービスのVAT	1	163
G	948			・保険代理店へのコミッションにかかるPPN	2	164
G	949			・ジョイントオペレーション税務の基本	3	165
G	950			・コンピュータ教室の授業料にかかるVAT	2	178

G	951			・見習い研修と人材派遣の税務	2	172
G	952			建設業のファイナル所得税	2	189
G	953			海外よりのサービス輸入の税務	2	197
G						
G	954	法人所得税		改訂法人所得税年次申告書	3	182
G	955	年次申告書		欠損金控除明細	1	183
G	956	作成ガイド		法人税年次申告フォーム改訂	6	201
G						
G	957	法人税の解説		・イントネアのタックスホリデー (75)	4	75
G	958			・イントネアの法人税の申告と納付 (88)	3	88
G	959			・所得税の課税対象とタリフ一覧 (120)	8	120
G	960			・交際費の税務 (116)	2	116
G	961			・下請の税務 (129)	1	129
G	962			・割引の税務 (122)	5	122
G	963			・過小資本の税務問題 (141)	2	141
G	964			・イントネアの予納税額の算定 (88-89)	7	88-9
G	965			・イントネアの改定所得税法注の解説 (97-98)	26	97-98
G	966			・イントネアの減価償却の税務 (99)	6	99
G	967			・イントネアの新法人税要約 (103)		103
G	968			・特殊事業の所得税予納付金額 (106)	3	106
G	969			・Q&A無利息融資の金利の源泉徴収 (109)	2	109
G	970			・海外からの加工発注に係る税金 (109)		109
G	971			・Q&A中古資産の売却 (109)	1	109
G	972			・上場社債の課税の扱い (111)	2	111
G	973			・見なし配当と再投資 (114)	1	114
G	974			・社員に対する各種支払いの税務関係 (109)	1	109
G	975			・トランスファープライス (114)	3	114
G	976			・海外株式の売却益課税 (114)	2	114
G	977			・Q&A上場株の売却益 (116)	1	116
G	978			・タックスヘイヴン税制 (116)	3	116
G	979			・事業停滞による法人税前払の減額申請 (118)	1	118
G	980			・口銭の税務ケーススタディ (120)	2	120
G	981			・所得税の課税対象とタリフ一覧 (120)	8	120
G	982			・法人税年次申告書新フォームの考え方 (124)	2	124

G	983			・分割予納の金額変更 (126)	2	126
G	984			・所得税法と同族関係 (127)	2	127
G	985			・株主無利子借入の税務 (127)	1	127
G	986			・輸入資本財等の諸税の扱い (128)	2	128
G	987			・ある保税地域企業同士の合併 (135)	2	135
G	988			・外貨預金の為替差益 (134)	2	134
G	989			・従業員への株式売却 (136)	2	136
G	990			・外国株主の株売却益課税 (136)	1	136
G	991			・ディスカウントとコミッションの税務 (136)	3	136
G	992			・ファイナル課税～法人所得編(137)	5	137
G	993			・欠損繰越控除と申告ガイド (137)	2	137
G	994			・過小資本の税務問題 (141)	2	141
G	995			・Q&A 関係会社間金利の問題 (142)	2	142
G	996			・負債の資本振替・債務の株式化 (143)	4	143
G	997			・Q&A 従業員への食事提供 (143)	1	143
G	998			・Q&A 為替損益の税務 (144)	2	144
G	999			・株式払込差金AGIOと欠損補填 (144)	3	144
G	1000			・インドネシアの外国税額控除制度(94)	3	94
G	1001			・外国税額控除制度 (115)	5	115
G	1002			・渉外経費の扱い (146)	2	146
G	1003			・税務紛争判例・プラント付随費用 (114)	2	114
G	1004			・日本からの出張者の所得税 (144)	3	144
G	1005			・賞品・表彰金の税務 (117)	4	117
G	1006			・寄付の税務 (121)	2	121
G	1007			・外国技術者の税務ケーススタディ (129)	4	129
G	1008			・外国株主への配当の税務 (130)	2	130
G	1009			・税務法令レジメ～従業員訓練など (140)	2	140
G	1010			・寄付について～ある論評より (142)	2	142
G	1011			・研究開発費の会計と税務 (143)	3	143
G	1012			・運送費の税務Q&A (130)	1	130
G	1013			・改定 減価償却のケーススタディ (121)	3	121
G	1014			・預金がある借入金利子の損金不算入(111)	1	111
G	1015			・税務会話 定期預金に対する課税 (109)		109
G	1016			・会話のトランスファープライシング (119)	2	119

G	1017			・非常勤役員の報酬の税務	2	153
G	1018			・現物給与にもならない労務経費	3	153
G	1019			・ファイナンスリースの要点と損得	4	154
G	1020			・資産の売却で生じた損（所得税）	2	159
G	1021			・大量購入割引にかかる税務	2	168
G	1022			・株主への贈与	2	169
G	1023			・タックス・プランニング	2	171
G	1024			・技術等の使用料の範囲	3	178
G	1025			固定資産の再評価に係る税務	3	187
G	1026			所得税月次予納(PPh 25)の納付と申告	2	189
G	1027			投資優遇の業種と地域	3	191
G	1028			従業員への現物支給の経費算入	2	198
G	1029			費用化できる準備金の設定	1	198
G	1030			法人税 軽減税率の適用	2	198
G	1031			固定資産の減価償却分類アップデート	3	200
G	1032			減価償却計算表標準フォーム	1	199
G	1033			出張命令書がなかったばかりに～税務判決例	1	203
G	1034			販売促進費の費用扱い	2	206
G	1035			法人税の申告書 添付書類	2	207
G	1036			法人税の計算と申告書の仕組み	6	207
G	1037			貸倒債権の償却要件	3	210
G	1038			所得税法31E 条の適用例	3	211
G	1039			食事クーポンの経費算入	1	212
G	1040			法人税申告書8A-1 財務諸表要約抜粋表	1	220
G	1041			寄贈する社会的インフラ設備の経費控除	2	222
G	1042			法人税の要約2008（その1）	6	223
G	1043			法人税の要約2008年（その2）	4	224
G	1044			Daftar Nominatif経費申告明細	2	232
G	1045			特定売上以下の小企業の所得税	1	248
G	1046			特定売上高の納税者の所得税ファイナル課税と計算例	5	250
G	1047			SKB PBKの取得サービスのご案内	1	252
G	1048			年次申告書に見るファイナル税の申告	5	265
G	1049			配当をめぐる会計と税務	5	259
G	1050			法人税申告書 本表邦訳	3	263



G	1051			無形固定資産の税務	3	254
G	1052			予納計算の為替損益の扱い	2	257
G	1053			社有車等の売買と売却損益	2	263
G	1054			社用車と携帯使用経費の税務の扱い	4	256
G	1055			アパート・レンタルなど便宜供与の税務	2	256
G	1056			減価償却の開始時点	2	259
G	1057			関連当事者の会計と税務	3	269
G	1058			翌年度のPPH25の計算書	5	266
G	1059			法人所得税額の計算例	2	268
G	1060			欠損金の控除報告記入サンプル	1	267
G	1061			課税所得計算、加算・減算の考え方	4	267
G	1062			賞金・表彰金の課税 改訂	3	269
G	1063			常用/非常用雇用者/非雇用者の税務比較	2	275
G	1064			負債資本比率（過少資本）税制	5	276
G	1065			無形固定資産（無形資産）について	3	278
G	1066			会計上の引当金について	3	280
G	1067			会社株式の売買条件例	2	280
G	1068			その他贈与の税務	2	281
G	1069			特定中小企業のファイナル所得税	4	308
G	1070			特定売上小企業のファイナル所得税規則	6	310
G						
G	1071		租税条約			
G	1072			・インドネシアの租税条約締結状況（99）	1	99
G	1073			・シンガポール租税条約（139）	3	139
G	1074			・キャピタルゲインの租税条約の扱い（138）	2	138
G	1075			・移転価格についての租税総局長ガイダンス	7	175
G	1076			租税条約における受益者について	2	193
G	1077			二重課税防止条約の適用ガイド	6	204
G	1078			日伊租税条約の情報交換と実施体制	3	206
G	1079			租税条約の誤使用防止	5	206
G	1080			特別関係者との取引のSPT報告	4	213
G	1081			国外関連者との取引と独立企業間価格の適用	7	214
G	1082			同上：サービス取引への適用・納税者の義務	3	214
G	1083			移転価格税制の4分位法	3	216

G	1084		租税条約適用規定の一部改定	7	210
G	1085		移転価格の事前確認の取得手続	6	220
G	1086		恒久的施設の税後利益の課税	2	220
G	1087		恒久的施設に対する帰属主義課税	4	221
G	1088		国外関連者との取引と独立企業間価格の適用	12	229
G	1089		租税条約に基づく情報交換による調査	3	231
G	1090		グループ内サービス取引の国際課税問題	3	237
G	1091		移転価格税制と相互協議 その1	4	240
G	1092		移転価格税制と相互協議 その2	3	241
G	1093		利益分割法の2方法	3	249
G	1094		サービス取引での独立企業間価格の原則の適用	3	248
G	1095		移転価格決定の方法とその例示	5	249
G	1096		移転価格税務調査の指針	4	252
G	1097		移転価格税務調査の段階	6	253
G	1098		比較可能性の分析 様式	3	254
G	1099		移転価格調査の関連諸表のフォーム	6	254
G	1100		恒久的施設の経費となる本社経費	2	255
G	1101		マネジメントフィーとタックス・イコライゼーション	2	261
G	1102		移転価格税制と税務調査対応 その2	3	285
G	1103		移転価格税制と税務調査対応 その3	2	286
G	1104		移転価格税制と税務調査対応 その4	2	287
G	1105		BEPS とOECDの15項目BEPS行動計画 その2	3	296
G	1106		BEPS とOECDの15項目BEPS行動計画について	2	295
G	1107		DGT新フォーム	3	297
G	1108		OECD対応移転価格文書化義務	4	290
G	1109		移転価格ドキュメンテーション種別とサマリー	3	291
G	1110		移転価格に関する問題解決のための方策 1	2	291
G	1111		移転価格に関する問題解決のための方策 2	4	292
G	1112		国際協定に基づく情報交換	6	294
G	1113		自動的に情報交換される課税情報	3	295
G	1114		税務当局間の情報交換に係る国際的な対応	3	294
G	1115		租税条約の適用ガイド2017	6	297
G	1116		金融情報アクセス法	5	298
G	1117		移転価格の国別報告書の実施企業	5	302

G	1118				国際協定の規定に基づく所得税の扱い	3	302
G	1119				国際協定での相互情報交換の手続き	3	303
G	1120				移転価格税制について その3	3	303
G	1121				移転価格税制について その4	3	304
G	1122				金融情報アクセスの金融機関リスト	4	304
G	1123				受益的事業所有者の認識原則	6	305
G	1124				移転価格問題と税務調査対応について	2	305
G	1125				移転価格問題と税務調査へ対応について 2	4	306
G	1126				移転価格問題と税務調査への対応について 3	3	307
G	1127				移転価格問題と税務調査へ対応について 4	2	308
G	1128				移転価格問題と税務調査へ対応について 5	2	310
G	1129				租税条約の適用ガイド2018	6	313
H	1130	付加価値税	VAT免除	一般	・ 付加価値税の免税制度 (106)	4	106
H	1131				・ インドネシア付加価値税免除制度(一般企業) (70)	4	70
H	1132				・ 輸入関税・VATの免除事例 (147)	4	147
H	1133			保稅加工区	・ バタム保稅地域の投資案内(92)	4	92
H	1134			自由貿易地区	・ インドネシアの自由貿易地域 (103)	4	103
H	1135				・ 7月政策パッケージとバタムステータス	7	153
H	1136				・ 保稅地域の免税制度と通関-輸入編(78)	3	78
H	1137				・ 保稅地域の免税制度と通関-輸出編(79)	3	79
H	1138				・ インドネシアの保稅販売会社PPGB (85)	2	85
H	1139				・ PDKBの国内への販売(112)	2	112
H	1140				・ PDKBの生産中止製品原料の転売 (137)	2	137
H	1141				・ 保稅地区アップデート (137)	3	137
H	1142				・ 保稅地域への/よりの搬出入申告 (140-141)	8	140
H	1143				・ 保稅地域の便宜・義務・取消 (145)	2	145
H	1144				・ 関稅便宜を得た企業の報告義務 (119)	2	119
H	1145				・ KBからKITEへの製品販売の関稅計算(152)	1	152
H	1146				・ KITE企業の関稅還付のケー。	1	153
H	1147				・ 企業グループのKITE便宜利用	3	154
H	1148				・ 保稅地域規定の改定	3	156
H	1149				・ バタム保稅地域の設置と搬出入	6	157

H	1150			・ 保稅地域でのサービスの域外購入	2	160
H	1151			・ ビンタン島観光開發地域におけるVAT	2	161
H	1152			・ VAT免稅の水・陸上公共輸送機関	3	161
H	1153			・ 保稅業者からKITE会社への課稅品引き渡し	2	165
H	1154			・ バタムのシングル・アドミニストレーティブ書類	4	171
H	1155			・ VAT還付手続きの所要期間と手順	4	166
H	1156			・ 自動車等部品の原材料輸入關稅免除	3	173
H	1157			・ カラーコピー機・プリンターの輸入規制		
H	1158			保稅地区規定の3度目の改訂	4	250
H	1159			免稅店に関する規定	5	247
H						
H	1160		フリートレード	・ 經濟特区KEKI:SEZの動き	6	164
H	1161			自由貿易地域をめぐる法令	3	181
H						
H	1162		輸出促進	・ BAPEKUSTA (72)	2	72
H	1163			・ 輸出に対するVAT 免除/PET (71)	3	71
H	1164			・ 便宜を得た輸出品のPEB登録 (116)	1	116
H	1165			・ 輸出申告所PEB記入要領 (124-5)	8	124-5
H	1166			・ 輸出にかかわる輸入原料の關稅便宜 (128)	5	128
H	1167			・ 輸出目的の輸入品にかかるPPNの扱い	2	162
H	1168			・ 輸出PPNの還付の根拠法:総局長信より	3	163
H	1169			・ KITEにかかわる保証の実行	2	163
H						
H			投資促進			
H			關稅便宜			
H	1170			・ 輸入資本財等の諸稅の扱い (128)	2	128
H						
H	1171					
H	1172			・ 戰略政策・特定商品の付加価値稅免除 (107)	5	107
H	1173			・ 戰略物資・特定商品の付加価値稅免除 (130)	6	130
H	1174			戰略的特定物資の付加価値稅免除	4	279
H						
H						
H	1175	付加価値稅の	奢侈品稅	・ 新贅沢品稅率リスト (114)	2	114
H	1176	解説		・ 新贅沢品稅率リスト (123)	2	123
H	1177			・ 新贅沢品稅率リスト (146)	2	146

H	1178			・自動車の贅沢品税の変遷 (131)	3	131
H	1179			一次産品取引に対する付加価値税	1	183
H	1180			アパートメントの贅沢品税	2	185
H	1181			贅沢品税リスト 2013	2	250
H	1182			贅沢品税リスト 2013 改訂	3	251
H	1183			自動車以外の奢侈品税リストの改訂	1	292
H	1184		付加価値税	・標準税額票 (101)	6	101
H	1185			・付加価値税奢侈税の調査指針 (112)	4	112
H	1186			・付加価値税の還付手続き (103)	4	103
H	1187			・付加価値税の税務調査ポイント (113)	1	113
H	1188			・旅行代理店の付加価値税 (113)		113
H	1189			・2000年付加価値税法 (95)	8	95
H	1190			・2000年付加価値税法説明文 (97)	13	97
H	1191			・観光業の付加価値税 (105)	3	105
H	1192			・共通仕入れ税の配分計算 (105)	3	105
H	1193			・前金等がある場合のインボイス記入例 (102)	1	102
H	1194			・附加価値税免除制度(一般企業) (70) *	4	70
H	1195			・JICA・JBIC宛て売上のVAT (148)	2	148
H	1196			・Q&A 返品の場合の簡易税額票 (144)	2	144
H	1197			・Q&A小売商の付加価値税課税時点 (111)	2	111
H	1198			・Q&A仕入税の還付 (112)		112
H	1199			・VATの記帳 (123)	6	123
H	1200			・改定付加価値税法案の要点 (141)	2	141
H	1201			・サービスの返却・税額票の修正 (123)	3	123
H	1202			・自家消費・無料提供の付加価値税 (122)	2	122
H	1203			・税額票の連番号と簡易税額票の不発行 (142)	1	142
H	1204			・戦略物資・特定商品のVAT免除 (130) *	6	130
H	1205			・中古車購入の付加価値税 (123)	1	123
H	1206			・付加価値税施行令の改正 (115)	4	115
H	1207			・付加価値税申告書の売上高 (146)	2	146
H	1208			・本支店間取引の付加価値税 (135)	2	135
H	1209			・海外サービスに対する付加価値税 (131)	3	131
H	1210			・海産物の付加価値税 (134)	1	134

H	1211			・外貨取引の税額票の換算問題 (126)	2	126
H	1212			・簡易税額票の条件と発行・申告 (150)	3	150
H	1213			・源泉徴収Q&A手書き税額票、返品税額 (117)	1	117
H	1214			・事務所サービスチャージの付加価値税 (120)	1	120
H	1215			・税務会話 公共輸送機関の付加価値税 (120)	3	120
H	1216			・税務署内のPPNデータ確認 (144)	2	144
H	1217			・付加価値税Q&A・徴税代行者への売上 (118)	1	118
H	1218			・付加価値税の解説～小売業 (149)	2	149
H	1219			・付加価値税の税額票ケーススタディ (120)	2	120
H	1220			・付加価値税申告書フォーム (108)	3	108
H	1221			・輸入資本財等の諸税の扱い (128) *	2	128
H	1222			・標準税額票の再発行と訂正	2	154
H	1223			・VAT期間申告書の様式・内容・提出	6	155
H	1224			・PPN期間申告書新フォーム	3	156
H	1225			・工場の売却と付加価値税	2	160
H	1226			・保税地域でのサービスの域外購入	2	160
H	1227			・自分で実施した建設工事にかかるPPN	2	160
H	1228			・輸出PPNの還付の根拠法：総局長信より	3	163
H	1229			・域外からサービス等のPPN/PPh26レート	3	163
H	1230			・貸記(kredit)するのを忘れたPPNの申告	1	165
H	1231			・不適正な税額票の貸記	2	167
H	1232			・VAT期間申告書の様式、内容、提出手順	4	168
H	1233			・附：新VAT期間申告書フォーム	3	168
H	1234			・マンション購入にかかる奢侈税	2	168
H	1235			・税額票の取消・取替・返品 of 申告	3	169
H	1236			・税額票の作成時点、様式、記入・修正要領	7	169
H	1237			・一次産品の輸入・取引に対するVAT免除	4	170
H	1238			・VAT期間申告書の記入ガイド	6	171
H	1239			・海外の顧客へのサービスにかかるVAT	2	171
H	1240			・ホテル建設工事にかかるVAT	1	173
H	1241			・VAT申告書記入ガイドの一部改訂	3	179
H	1242			・VAT請求のない請求書	2	180
H	1243			PPN申告書フォーム1108	3	185
H	1244			税額票を伴う国内取引類型	3	187

H	1245		保税地域への売り上げにかかるPPN	2	189
H	1246		付加価値税のその他の課税標準	3	188
H	1247		改正PPN法案における海外へのサービス輸出	2	190
H	1248		自分で実施した建設工事にかかるPPN	1	190
H	1249		仕入税VATの経費計上	2	196
H	1250		税額票で使用する外貨換算レート	2	198
H	1251		付加価値税法の改正要点	2	202
H	1252		税額票発行遅れのケーススタディ	2	212
H	1253		サービス等のキャンセルに伴うPPNの減額	3	213
H	1254		特定・戦略物資の付加価値税	3	215
H	1255		新付加価値税申告書フォーム改定	5	215
H	1256		VAT申告書記入ガイド I&II 2011		
H	1257		VAT申告書記入ガイド 2011	5	216
H	1258		課税商品・無形固定資産・サービスの輸出リスト	3	217
H	1259		課税・非課税取引共通仕入れ税の配分	2	217
H	1260		税額票による国内販売の売上税リスト	3	217
H	1261		銀行活動の付加価値税	3	217
H	1262		改正付加価値税法の実施細則 その1	6	209
H	1263		その2 税額票の様式・作成・訂正等の手続き	5	209
H	1264		その3 税額票とされる特定文書	2	209
H	1265		その4 税額票のコードと連続番号	2	209
H	1266		その5 税額票の取換、再発行、取消の方法	2	209
H	1267		その6 付加価値税期間報告書の記入ガイド	2	209
H	1268		税額票とされる特定文書	2	227
H	1269		無形固定資産・サービスの輸入の税務	4	218
H	1270		商業サービスの付加価値税	3	218
H	1271		低リスク納税者のPPN還付	3	218
H	1272		付加価値税申告書記入ガイド PPN 1111	6	219
H	1273		新付加価値税申告書の修正方法の例示	5	221
H	1274		過払いが不足となるVAT申告書の修正2法	2	221
H	1275		新VAT申告書フォーム 仕組みの概観・相関図	3	222
H	1276		付加価値税 税額票作成時点	3	225
H	1277		生産目的の自社使用の付加価値税	3	231
H	1278		電気料金と付加価値税	2	232

H	1279			海外への国内サービス提供のPPN課税	1	233
H	1280			海外からの加工受注	2	233
H	1281			過払い税の暫定還付における特定基準納税者	3	235
H	1282			税額票の写し代替・再発行・取得の手続き	2	236
H	1283			非課税となる労働分野のサービスの要件	2	236
H	1284			課税・非課税事業兼業の経費配分	2	238
H	1285			税額票の発行時点の事例	3	238
H	1286			非課税或いは課税される労働分野のサービスの例示	3	241
H	1287			税額票の形式、記入・発行・訂正・取消等の方法・手続	6	241
H	1288			自己建設の付加価値税	3	244
H	1289			課税業者登録と取り消し	4	249
H	1290			税額票コードの使用開始パスワードの手続き	2	242
H	1291			税額票のコードと連続番号	3	250
H	1292			税額票の番号付与の方法	1	247
H	1293			国営企業への売上に対する付加価値税	3	244
H	1294			フォーラム 外国からの発注品の国内出荷	1	247
H	1295			付加価値税のその他課税基礎額	2	245
H	1296			フォーラム：シンガポールへの経営指導料	2	245
H	1297			賞品とするセダンの付加価値税	2	257
H	1298			生産失敗の課税業者の貸記済み仕入税の返戻	4	255
H	1299			税額票発行忘れの税務事例	3	258
H	1300			電子税額票サンプルと説明	1	260
H	1301			電子税額票データの申請	1	260
H	1302			電子税額票の作成・申告等の実施と手続き	6	260
H	1303			奢侈品税が絡む税額の計算例	4	258
H	1304			タックスフォーラム PPN申告書の間違い修正	2	265
H	1305			契約の取り消しの付加価値税	2	266
H	1306			付加価値税のその他の課税基礎額	2	269
H	1307			売り上げ値引きの付加価値税	3	268
H	1308			罰金を科される不完全税額票	2	274
H	1309			奢侈品税リストの改訂	3	272
H	1310			税額票の連続番号使用上の注意事項	2	270
H	1311			戦略的特定物資の付加価値税免除	4	279
H	1312			付加価値税不徴収・免除の政令	3	281



H	1313				PPN不徴収関連仕入税の貸記	4	287
H	1314				レインバースメントの付加価値税	2	288
H	1315				一次製品の付加価値税	3	289
H	1316				商取引での税額票の使用	1	299
H	1317				PPN暫定還付等の税務調査ポイント	3	295
H	1318				付加価値税が課税されない基礎必要品	2	298
H	1319				電子税額票への記入事項再考	3	306
J	1320	その他税	その他税		・物品税法 (128)	6	128
J	1321				・ インドネシアの出国税 (102)	4	102
J	1322				・ インドネシアの収入印紙税法 (102)	5	102
J	1323				・ 海外作成文書の印紙税納付方法 (128)	1	128
J	1324				・ インドネシアの地方税・地方課徴金 (62)		
J	1325				・ インドネシアの地方税・地方課徴金 (101-102)	5	101-2
J	1326				・ インドネシアの地方税 (108-109)	7	108-9
J	1327				・ ホテル・レストラン税 (109)	2	109
J	1328				・ 自動車税 (114)	3	114
J	1329				・ 税務会話 バスの地方課徴金 (114)	3	114
J	1330				・ 広告税 (120)	3	120
J	1331				・ ジャカルタ市の遊興税 (113)	2	113
J	1332				・ 地方課徴金 政令 (118)	3	118
J	1333				・ 会話で見る税務 地方課徴金 (117)	3	117
J	1334				・ ジャカルタ地方税行政区分 (128)	1	128
J	1335				・ 環境税への動き	2	163
J	1336				・ 首都の地方課徴金	4	165
J	1337				・ 首都の地方課徴金 その2	2	166
J	1338				・ 法的文書の種類と印紙の必要性	2	173
J	1339				・ 物品税法の改正ポイント	4	178
J	1340				・ オンライン登録にかかる印紙税	2	176
J	1341				首都のレストラン税徴収手順	3	181
J	1342				出国税免除申請書	1	193
J	1343				外国出国税の支払いと免除の手続き手順	5	194
J	1344				出国税の空港でのフローチャート	1	195
J	1345				出国税の還付 (税務裁判判決例)	2	197

J	1346				地方税・課徴金の改定の動き	2	201
J	1347				首都の主な地方税と地方課徴金	1	221
J	1348				ジャカルタ地方課徴金の納税手続き	2	256
J	1349				超贅沢品の購入者よりの税の徴収	2	270
J	1350				地方税・課徴金		
J	1351				地方税の一般規則と徴収方法	4	290
J	1352				ジャカルタの自動車税	3	296
J	1353				地方税・税額決定書などの発行	4	310
J	1354				首都の地方税義務者基本番号 その1	4	312
J	1355				首都の地方税義務者基本番号 その2	2	313
J	1356						
K	1357	労働法 含： 労務管理	保険及び社会 保険(補償)	社会保険	・労働者社会保障基金の管理(150)	3	150
K	1358				・日雇労働者等の社会保険(86)	5	86
K	1359				・政府健康保険給付金の内容(87)	2	87
K	1360				・インドネシアの労働災害保障の補償額(81)	5	81
K	1361				・インドネシアの年金基金制度(94)	2	94
K	1362				・インドネシアの社会保障制度の概要(80)	4	80
K	1363				・ジャムソステック社案内カタログより(152)	4	152
K	1364				・国家社会保障システム法	5	153
K	1365				・首都の就業時間外事故・死亡保障	4	170
K	1366				ジャカルタの就業外事故・死亡補償	3	183
K	1367				ジャムソステック法令の変遷	3	213
K	1368				ジャムソステック法令の変遷 アップデート	4	220
K	1369				社会保障実施機関法 邦訳抜粋 その1	7	232
K	1370				社会保障実施機関法 邦訳抜粋 その2	9	233
K	1371				ジャムソステック法令の変遷 アップデート	3	237
K	1372				ジャムソステック規定の改訂	3	243
K	1373				ジャムソステック健康補償の掛け金引き上げ	2	243
K	1374				新健康補償	2	246
K	1375				メモ：新国家社会保障制度の施行	2	254
K	1376				BPJSによる社会保障プログラムの管理指示	2	257
K	1377	新健康補償の実施に関するBPJS規則	3	259			
K	1378	医療クリニックの条件	4	260			
K	1379			BPJSの慢性疾患照会プログラム	2	261	

K	1380			BPJS健康補償利用のケーススタディ	3	263
K	1381			保健所の機能と条件	3	267
K	1382			健康保障登録義務めぐるBPJSと経営者協会の合意	1	266
K	1383			年金保障	4	272
K	1384			老後保障の日イ比較 雑感	3	273
K	1385			老齢保障の改定	3	272
K	1386			老齢保障給付金の手続きと条件	2	274
K	1387			労災保障の改定	3	273
K	1388			賃金受給者の労災・死亡・老齢保障実施の手順	6	277
K	1389			会計・税務のためのBPJS	2	277
K	1390			年金保障の加入登録、支給及び停止	6	278
K	1391			労災保障における医療サービスと料金	2	281
K	1392			国家健康保障アップデート	3	282
K	1393			労働訓練機関の登録と許可	2	284
K	1394			健康保障掛金の納付及び過料支払いの手順	3	285
K	1395			社会保障規定違反の雇用者に対する行政罰	2	286
K	1396			BPJSの税務政令要約	3	291
K	1397			老齢保障プログラムにおける追加サービス給付	3	290
K	1398			会社における労働者のための保健サービス	1	291
K	1399			国家健康保障アップデート	3	310
K						
K	1400		民間健康	・ インドネシアの民間健康保健 (93)	1	93
K	1401		保険	民間の労働者健康保険加入の承認申請書類	3	243
K						
K	1402		労働法	・ インドネシアの労働人口動態 (100)	3	100
K	1403			・ 職場における衛生安全基準 (107)	2	107
K	1404		含：労務事情	・ 労働関係用語のインドネシア語 (94)	3	94
K	1405		環境、管理	・ 労働組合法 (95)	7	95
K	1406			・ 労働組合法の注解 (97)	4	97
K	1407			・ 改定解雇規則 (102)	2	102
K	1408			・ 退職と解雇の退職金 (104)	4	104
K	1409			・ 2004年全国州別・主要都市最低賃金 (134)	1	134
K	1410			・ インドネシアの契約社員の扱い(110)	3	110
K	1411			・ 勤続7-8年従業員の長期休暇 (139)	1	139

K	1412			・契約社員の雇用契約 (141)	3	141
K	1413			・州別最低賃金の長期トレンド (146)	2	146
K	1414			・新労働法細則サマリー (135)	6	135
K	1415			・新労働法の争点 (124)	1	124
K	1416			・新労働法の退職金 (124)	2	124
K	1417			・労働省令リスト (134)	1	134
K	1418			・会話で見る税務 解雇手当 (116)	2	116
K	1419			・最低賃金2005年 (145)	1	145
K	1420			・時間外労働賃金の計算 (141)	3	141
K	1421			・就業規則の策定・承認手順 (139)	3	139
K	1422			・新労働法その後の細則 (142)	3	142
K	1423			・新労働法の規則待ち条項 (127)	3	127
K	1424			・新労働法の労働基準 (126)	6	126
K	1425			・人材派遣の労働法 (128)	3	128
K	1426			・日・イ批准済みILO条約 (128)	1	128
K	1427			・請負契約と労働法 (130)	2	130
K	1428			・退職金計算シート (148)	2	148
K	1429			・労使紛争の解決図式 (135)	4	135
K	1430			・労働協約の作成と登録 (140)	4	140
K	1431			・労働組合一覧 (129)	4	129
K	1432			・労働法の退職金試算例 (131)	5	131
K	1433			・労働法違反の罰金 (126)	3	126
K	1434			・労働法細則とその他の労働関連法令(151)	4	151
K	1435			・新労働法細則とその他の労働関連法令	3	157
K	1436			・2006年州別最低賃金速報	1	157
K	1437			・2006年の労働市場展望	2	158
K	1438			・2006年州別最低賃金確定	1	158
K	1439			・労働法改正案ドラフトのポイント	2	160
K	1440			・製造業の労働吸収の問題	2	161
K	1441			・重大な過失を犯した労働者の解雇	1	163
K	1442			・労働関連法令2006年上期	3	163
K	1443			労務報告のデジタル・化	1	163
K	1444			・従業員退職時の送別金	2	166
K	1445			・2007年下期の労働関連法令	3	169

K	1446			・首都の就業時間外事故・死亡保障	4	170
K	1447			・2007年州・主要県/市別最低賃金一覧	1	170
K	1448			・THR(宗教大祭手当)	1	178
K	1449			・退職金積み立て政令成立へ	2	179
K	1450			・労働者派遣サービスの判決例	2	180
K	1451			・首都における雇用契約書の作成・登録	4	173
K	1452			2008年州・主要県/市別最低賃金一覧	1	182
K	1453			労働省の調査に入られたら	2	183
K	1454			労務管理証書	1	184
K	1455			首都の労務報告義務	2	185
K	1456			人材紹介業	4	189
K	1457			労働紛争中の賃金の支払い	2	191
K	1458			2007-08年発行の労働関連法	4	193
K	1459			2009年州別最低賃金速報	1	193
K	1460			08年5月新経済パッケージ～労務編	3	194
K	1461			2009年州別・主な県/市の最低賃金	1	194
K	1462			労働関連規定2009年上半年期	2	199
K	1463			労働省の呼び出し顛末	2	202
K	1464			2010年州別最低賃金一覧	1	207
K	1465			労働省の調査に入られたら パート2	2	210
K	1466			従業員雇用に当たり決めておくべき最低限事項	3	210
K	1467			外国人労働者増加の懸念と国内労働者の訓練	2	211
K	1468			契約社員の雇用契約書の登録	3	212
K	1469			就業規則の承認申請添付フォーム(翻訳つき)	4	217
K	1470			2011年主な州の最低賃金速報	1	217
K	1471			2009年下期から2010年上期の労働関連規定	3	213
K	1472			アウトソーシングについての労相通知	4	237
K	1473			一部作業のアウトソーシング規定の改訂	4	241
K	1474			解雇の際の労使間協議の合意書	2	222
K	1475			就業規則の策定と承認	3	230
K	1476			労働省の調査に入られたら パート3	2	241
K	1477			解雇防止についての労相回状	1	239
K	1478			従業員の定期健康診断	3	223
K	1479			賃金について二題	2	228

K	1480			労働協約の作成と登録	4	231
K	1481			賃金体系についての注意	3	221
K	1482			ブカシ県における企業の従業員福利に関する規定	2	250
K	1483			考察・定年年齢～公務員の場合	1	261
K	1484			従業員雇用にあたって最低限決めておきたい事項	3	265
K	1485			会社の労務報告についての労働移住大臣回状	1	259
K	1486			2013年栄養摂取基準量	3	265
K	1487			家事手伝い人の雇用	3	268
K	1488			インドネシア人従業員の海外派遣手続き アップデート	2	268
K	1489			パートタイマーの雇用	1	270
K	1490			労働省の調査に入られたら パート4	2	269
K	1491			労働省の調査に入られたら パート4	1	275
K	1492			賃金についての改定政令	4	277
K	1493			2016年州と主な県/市の最低賃金速報	1	277
K	1494			西ジャワ州工業地帯の2016年産業別最低賃金	1	278
K	1495			職場の防火に関する指導・監督	1	280
K	1496			THRの新規定	2	281
K	1497			賃金規定違反に対する行政罰	3	283
K	1498			最低賃金の決定における適正生活水準の使用	2	284
K	1499			労働監督の手順	3	289
K	1500			国内での求職者向け実習の実施	2	291
K	1501			賃金体系についての新規則	3	293
K	1502			民間における一斉年休取得日の扱い	1	291
K	1503			警告と解雇および一時停職	2	296
K	1504			企業の障害者雇用義務	2	306
K	1505			雇用関係解消合意書の裁判所登録	3	307
K	1506			2019年州と主な県/市の最低賃金（速報値）	1	312
K	1507			最低賃金規定の改訂	3	313
K						
L	1508	移民法と		外人労働	2	78
L	1509	外国人労働		・ 職業訓練開発基金 DPKK (78)	15	79
L	1510	関連法		・ 出入国法92年第9号その1(79-82)	6	83, 5
L	1511			・ インドネシアの査証・出入国手続き (83、85)	1	84
L	1512			・ トラベル・ドキュメント各種手数料 (84)	2	95
				・ VISAの延長と日本での手続き (95)		

L	1513			・ 在イ外国人の身分証明書一覧表 (99)	2	99
L	1514			・ インドネシアのシア観光者へのビザ 便宜 (108)	3	108
L	1515			・ インドネシアVISAコード一覧 (100)	2	100
L	1516			・ 外国技術者の招待費用の税務 (109)	3	109
L	1517			・ 外国人労働に関する労働法の規定 (125)	2	125
L	1518			・ VISAの所要日数と有効期限 (133)	2	133
L	1519			・ 滞在VISA手続き (赴任まで) (136)	2	136
L	1520			・ 新労働法その後の細則 (142)	3	142
L	1521			・ 外国人の居住・滞在届 (145)	2	145
L	1522			・ 入国査証3形態比較表 (149)	1	149
L	1523			・ 役員交代とビザ手続き (150)	2	150
L	1524			・ ビジネスビザ457と仮労働許可(151)	2	150
L	1525			・ 外国人労働許可手続きの見直し	2	161
L	1526			・ 労働許可IMTA手続き改定	2	163
L	1527			・ 在京大使館の入国査証申請手続き	5	163
L	1528			・ 労働許可取得手続きの改定	2	163
L	1529			・ ビザ区分の整理と改定	5	164
L	1530			・ 出入国管理法改正案のポイント	3	164
L	1531			・ 東京でのVISA取得手続き	3	175
L	1532			・ 首都における一時滞在外者等の登録	3	167
L	1533			・ 首都一時滞在外者の転出・帰国	1	168
L	1534			外国人労働者による教育訓練実施報告	2	185
L	1535			外国人管理のためのブルーブック	1	186
L	1536			外国人雇用手順改定：外国人雇用計画書編	3	188
L	1537			外国人雇用手順改定：労働許可編	3	188
L	1538			住民登録の手順と条件の見直し	3	191
L	1539			外国人の転居届け	3	192
L	1540			首都での外国人雇用に関わる手続き	3	199
L	1541			インドネシア人従業員の海外駐在手続き	2	216
L	1542			出入国管理事務所の外国人調査顛末	2	216
L	1543			到着ビザ規定の改訂	3	217
L	1544			新入国管理法のビザ・居住権規定	3	226
L	1545			外国人取締役のインドネシア常駐の勧め	2	227
L	1546			外国人が就けない役職	1	234

L	1547			到着ビザ規定の改訂	3	253
L	1548			外国人が就任可能な役職：非金属・機械	1	258
L	1549			外国人の雇用と技術移転のための訓練・教育	2	265
L	1550			外国人就任可能な役職：繊維・飲料・廃棄物処理	2	257
L	1551			外国人労働者の雇用手順改定～雇用計画書編	4	256
L	1552			外国人労働者の雇用手順改定～労働許可編	3	256
L	1553			外国人労働者の資格・能力認証への動き	2	259
L	1554			外国人労働者のインドネシア語習得義務	2	268
L	1555			外国人が就任可能な役職	3	270
L	1556			BKPMでの外国人雇用計画書申請手順	3	271
L	1557			BKPMでの外国人就労ビザ推薦状申請手順	2	271
L	1558			BKPMでの外国人雇用計画書の延長	3	272
L	1559			BKPMでの外国人労働許可申請手順	3	272
L	1560			外国人の役職（宿泊・飲食産業など）	2	273
L	1561			外国人労働者の雇用手順改定～IMTA	4	273
L	1562			外国人労働者の雇用手順改定～RPTKA	4	273
L	1563			外国人のインドネシアでの銀行口座開設の簡素化	1	274
L	1564			到着ビザ規定の改訂	3	274
L	1565			外国人労働者の雇用手順の改正～RPTKA	4	276
L	1566			訪問査証/査証免除の実施可能な活動の範囲	2	279
L	1567			児童身分証（KIA）の発行	2	280
L	1568			銀行の外国人雇用規制	4	299
L	1569			PMA会社と駐在員の基本的な許認可	2	295
L	1570			外国人労働者雇用手続きの簡素化	4	305
L	1571			外国人労働者の雇用手順の改正	5	308
L	1572			外国人労働者の雇用手続きに関する各種フォーム	5	309
L	1573			外国人労働者のビザ新プロセス	4	310
L	1574			出入国と滞在許可のスタンプ変更	3	312
M	1575	輸出入法	輸出入共通・一般 共通	・通関書類のインドネシア語（131）	2	131
M	1576			・通関代行業者（139）	2	139
M	1577			・原産地証明の種類（141）	2	141
M	1578			・改正関税法案の要点 その1	3	158
M	1579			・改正関税法案の要点 その2	4	159



M	1580			・改正関税法案の罰則規定	2	160
M	1581			・国際宅急便の種類と特色	6	160
M	1582			・非占有表明品・国有化学品等の処分	4	161
M	1583			・通関関連の移管権限 (138)	2	138
M	1584			・輸出入禁制・統制品目 (115)	4	115
M	1585			・商業倉庫の登録と商品保管管理	3	162
M	1586			・倉庫保管証書システム法 その1	5	165
M	1587			・運送手段到着計画・マニフェスト提出手順	5	166
M	1588			・倉庫保管証書システム法 その2	6	166
M	1589			・改正関税法 その1	5	169
M	1590			・改正関税法のポイント その2	5	170
M	1591			・一時保管所決定規定の改正	3	176
M	1592			輸出入通関に関わる帳簿の実施	2	181
M	1593			通関分野の諜報成果メモ (NHI)	4	185
M	1594			関税総局職員の新倫理コード	3	188
M	1595			通関関連権限の委任	5	195
M	1596			関税総局長令2009年上期	2	199
M	1597			オンラインによる輸出入許可の供与	3	202
M	1598			税関24時間365日体制のスタート	1	206
M	1599			輸入規制関連規定の変遷 アップデート	9	207
M	1600			統合通関サービス地区	4	207
M	1601			FTAにおける輸入通関審査指針	4	209
M	1602			アップデート 2010年輸入関税の政府負担	1	209
M	1603			2010年輸出関税課税品と税率	3	209
M	1604			A P I 規定の改正	7	209
M	1605			通関代行業者の登録 アップデート	2	210
M	1606			AC FTAの原産地証明審査手順の変更	2	228
M	1607			インドネシアが発給する原産地証明書 広沢勉	2	229
M	1608			保管証書制倉庫で保管できる物品	1	229
M	1609			委託販売輸出 (Konsinyasi)	2	219
M	1610			通関サービス利用者の関税総局登録アップデート	2	257
M	1611			輸出入業者への行政罰	2	283
M	1612			通関サービス利用者の関税総局登録 改訂	3	291
M	1613			通関優先パートナー制度	3	297

M	1614			ナショナル・シングル・ウインドウの運営	2	307
M						
M	1615	輸出専科	輸出手続き	・ 輸出通関手続きの改定 (123)	4	123(02/03)
M	1616			・ 輸出申告書の記入要領	5	123/4
M	1617			輸出通関手続きの改定	4	183
M	1618			一次産品輸出のL/C決済義務	1	194
M	1619			インドネシア輸出金融支援機関	5	197
M	1620			輸出通関手続きアップデート	4	226
M	1621			輸出一般規定の改訂	2	233
M	1622			輸出港湾サービス業者の税務	2	223
M	1623			輸出外貨の国内受取義務 アップデート	3	244
M	1624			輸出・借入外貨の国内受取義務 アップデート	4	262
M	1625			輸出FOB/CFR価額の保険料とフレイト料	2	258
M	1626			輸出通関手続き アップデート	5	262
M	1627			輸出目的の輸入原材料にかかった関税の還付	5	255
M	1628			輸出目的の輸入原材料にかかる免税措置	8	254
M	1629			輸出関税課税品目と税率の見直し	3	287
M	1630			輸出関税課税品目と税率の見直し	3	292
M						
M	1631		輸出原産地	・ 輸出品の原産地証明 (113)	3	113(04/02)
M	1632			・ 輸出品の原産地証明書アップデート (144)	4	144
M	1633			・ 輸出品の原産地証明アップデート	5	156
M	1634			・ 輸出品の原産地証明 アップデート	6	179
M	1635			CEPT原産地証明の新規定	2	191
M	1636			輸出品の原産地証明 アップデート	6	218
M	1637			輸出品の原産地証明の発行手続きアップデート	4	303
M						
M	1638		輸出統制品目	・ 輸出規制 2002 (116)	1	116
M	1639			・ 輸出規制品目リスト 2002	3	116
M	1640			・ 輸出統制品目の改定 (123)	4	123
M	1641			・ 輸出統制品最新改定リスト (143)	2	143
M	1642			・ 輸出統制・監視・禁止品目リスト(151)	4	151(06/05)
M	1643			・ 輸出管理品目最新リスト	4	171
M	1644			・ 林業製品輸出規制アップデート	6	172

M	1645			鉱物製品輸出に対する船積み前検査義務	3	186
M	1646			林業製品の輸出規制アップデート	6	187
M	1647			・輸出入にかかわる各種料金 (135)	2	135
M	1648			・輸出規制の林業製品リスト (133)	1	133
M	1649			・メッカ巡礼品の通関 (145)	1	145
M	1650			一次産品輸出のL/C輸出決済義務の再延期	2	202
M	1651			2011年輸出関税課税品目と税率	4	226
M	1652			2012年輸出関税課税品目と税率	5	235
M	1653			2012年 輸出禁止・管理品目の改訂	4	237
M	1654			輸出関税課税品目と税率の見直し	2	273
M	1655			輸出品の原産地証明 アップデート	4	270
M						
M	1656		輸出優遇関連	・優遇輸出品の検査	1	07/02
M	1657		(原料輸入含)	・輸出にかかわる輸入原料の関税便宜 (128)	5	128
M	1658			・KITEにかかわる保証の実行	2	163
M						
M	1659		輸出課徴金	・特定輸出品に対する輸出課徴金	5	155
M	1660			・輸出課徴金の納付方法	6	156
M	1661			・輸出課徴金の納付証明書モデル	1	157
M	1662			輸出課徴金から輸出関税へ	7	190
M						
M	1663	輸入	輸入手続き	・輸入の標準決済 (129)	2	129
M	1664			・EDIを使用した輸入手続方法 (88)	2	88
M	1665			・運送手段・輸入品の到着の申告手続 (112)	6	112
M	1666			・輸入通関手続きの改定3省令 (120)	6	120
M	1667			・輸入通関に必要な書類 (142)	1	142
M	1668			・輸入申告書PIBの記入方法(113)	5	113
M	1669			・輸入業者登録	9	12/02
M	1670			・API手続き改定	4	02/03
M	1671			・代理輸入のQQ方式	1	02/02
M	1672			・優先レーン通関	4	153
M	1673			・船積み前検査のガイドライン (143)	3	143
M	1674			・引越し荷物の通関 (136)	2	136
M	1675			・国際宅配品の輸入通関	5	164

M	1676			・ 輸入品の現物検査	2	174
M	1677			・ 通関代行業者の登録	2	176
M	1678			・ API規定 アップデート	6	177
M	1679			・ 通関メインパートナー	3	177
M	1680			・ 輸入品の船おろしと保管	3	178
M	1681			・ 改正通関法の実施細則	4	179
M	1682			・ メインサービス税関での通関	3	178
M	1683			・ 輸出入品の職権検査	1	180
M	1684			・ 輸入業者の関税総局登録	2	180
M	1685			輸入通関検査	2	181
M	1686			一時輸入	4	181
M	1687			通関に関わる異議申し立ての手順	4	182
M	1688			通関申告手順	3	192
M	1689			通関シングル・ウインドウへのアクセス権	2	193
M	1690			API規定の再改定	6	203
M	1691			輸入新規定	3	204
M	1692			通関に関わる異議申し立ての手順	2	219
M	1693			一般輸入業者登録証 邦訳	2	220
M	1694			一時輸入規定の改訂	4	226
M	1695			輸入の通関用語	3	229
M	1696			輸入規制関連規定の変遷 アップデート	4	231
M	1697			一時輸入規定の改定	6	302
M						
M	1698			新NIKの取得手順	4	224
M	1699			API規定の改訂	7	234
M	1700			API規定の改訂 アップデート	8	239
M	1701			輸入者登録が必要な品目早見表	2	240
M	1702			API-U申請のための特別関係証明書の取得手順	3	242
M	1703			工場の製品輸入のための工業省推薦状	2	254
M	1704			船積み前検査一般規則	3	261
M	1705			通関補完書類の電子化	2	263
M	1706			チカラン・ドライポート	2	263
M	1707			インドネシア製品の原産地証明	2	264
M	1708			API規定の改訂	6	275

M	1709			輸入規制関連規定の変遷アップデート 抜粋	6	267
M	1710			輸入新規定	3	272
M	1711			輸入品搬出時の納税猶予手続き	2	277
M	1712			製造業の完成品輸入の条件	3	278
M	1713			輸入関税の外貨換算レート	1	279
M	1714			輸入規制関連規定の変遷アップデート 抜粋	7	279
M	1715			API-Pの製品輸入推薦状	4	281
M	1716			ポストボーダー検査	2	303
M	1717			改めて：ポストボーダー検査	2	304
M	1718			通関サービス利用者の関税総局登録アップデート	3	305
M						
M	1719		関税等計算納付	・ 関税評価額 (133)	5	133
M	1720			・ 輸入価額の決定アドバイス (131)	4	131
M	1721			・ 輸入時の関税と諸税の計算例 (132)	2	132
M	1722			・ 輸入関税等の納付方法 (125)	2	125
M	1723			・ 関税率表の見方 (126)	2	126
M	1724			・ 輸入申告前のタリフの決定	2	140
M	1725			・ 2010年までの関税調整プログラム (146)	3	146
M	1726			・ 第2次関税率ハーモナイゼーション	3	159
M	1727			・ 新関税率2003年のまとめ (133)	3	133
M	1728			・ 関税に関する保証(109)	5	109
M	1729			・ 関税に対する異議申し立て (128)	2	128
M	1730			・ 関税の還付手続き (150)	2	150
M	1731			・ 関税の分割払い措置 (148)	1	148
M	1732			・ 関税総局長回状10件 (139)	4	139
M	1733			・ 関税異議ガイダンス	3	138
M	1734			・ 輸入品目分類の決定プロセス	2	165
M	1735			・ 関税計算基礎価額決定についての規定変更	4	171
M	1736			・ HSコードの判定：半製品	2	179
M	1737			・ 日本とのEPAでの関税撤廃の状況	2	177
M	1738			関税率・通関価額・罰金等の決定手順	4	186
M	1739			関税にかかわる保証について	4	219
M	1740			関税率・通関価額・罰金等の決定手順 改訂	4	227
M	1741			通関サービス利用者の関税総局登録	3	221

M	1742			2007年関税率表のこれまでの変更	3	222
M	1743			関税監査と物品税監査	3	237
M	1744			HSコードの大分類一覧	3	260
M	1745			輸入関税計算のための通関価額の自主申告	2	283
M	1746			・ 輸入のトレードシステム (117)	8	117
M	1747			・ 輸入規制品目一覧表	2	06/02
M	1748			・ 輸入規制品目個別法令集		08/02
M	1749			・ 輸入規制関連規定の変遷	5	167
M	1750			輸入規制関連規定の変遷 アップデート	6	183
M	1751			特別輸入業者登録番号 (NPIK)	2	184
M	1752			繊維・繊維製品の輸入規制アップデート	5	186
M	1753			非危険・有毒廃棄物の輸入規制見直し	4	194
M	1754			電器・衣料・食品等輸入規制の改訂	3	194
M	1755			鉄鋼輸入の一時規制	3	196
M	1756			鉄鋼輸入一時規制の見直し	4	199
M	1757			附：鉄鋼輸入業者指名のための工業技術見解	2	199
M	1758			繊維・繊維製品輸入管理規定アップデート	5	200
M	1759			輸入規制関連規定の変遷 2008年アップデート	7	195
M	1760			危険・有毒物でない廃棄物の輸入規制見直し	4	202
M	1761			見本品の輸入	1	205
M	1762			輸入規制関連規定の変遷 アップデート	5	219
M	1763			輸入規制関連規定の変遷アップデート 抜粋	4	242
M	1764			輸入規制関連規定の変遷アップデート 抜粋	5	255
M	1765			輸出入における商品の決済方法および引き渡し方法	2	297
M	1766			輸出入承認・業者登録を必要とする品目一覧	1	297
M	1767			輸入規制関連規定の変遷 アップデート	6	294
M	1768			電器・衣料・食品等輸入規制 アップデート	2	302
M	1769			電器・衣料・食品等の輸入規制アップデート	4	306
M	1770		関税免除・保税	・ 関税法の関税免除・軽減規定 (127)	2	127
M	1771			・ 一時輸入に関する規定 (108)	4	108
M	1772			・ 輸入関税・VATの免除事例 (147) *	4	147
M	1773			・ 関税便宜を得た企業の報告義務 (119)	2	119

M	1774			・ 保税のBC書類	2	07/04
M	1775			・ 保税のBC書類その2	3	08/04
M	1776			・ インドネシアの再輸入の税の取り扱い(87)	2	87
M	1777			・ 税便宜を受けた資本財の扱い(138) *	3	138
M	1778			バタムのメインサービス税関	1	184
M	1779			保税蔵置所へのEDIによる輸入品搬入	3	183
M	1780			保税地域への売り上げにかかるPPN	2	189
M	1781			保税蔵置所向け輸入品の税関地区よりの搬出	5	195
M	1782			自由貿易地域物品搬出入の通関・税務便宜(1)	4	196
M	1783			自由貿易地域物品搬出入の通関・税務便宜(2)	3	197
M	1784			バタム自由貿易地域への貿易関連権限の移管	2	197
M	1785			保税地区規定の改訂	4	199
M	1786			保税再生地区と保税競売所	4	200
M	1787			2009年度輸入関税の政府負担	2	196
M	1788			2009年輸入関税の政府負担アップデート	1	197
M	1789			最近・今後の保税許可の動向	3	202
M	1790			経済特区法の可決	2	202
M	1791			投資における機械・原材料の輸入税の免除	5	205
M	1792			保税地区許可の延長	1	206
M	1793			保税地区規定の改定 その1	6	227
M	1794			保税倉庫に関する財務大臣令(要旨) その1	5	227
M	1795			保税地区規定の改定 その2	3	228
M	1796			保税倉庫に関する財務大臣令(要旨) その2	3	228
M	1797			新保税地区規定の補足	3	231
M	1798			新保税地区規定の2度目の補足	2	233
M	1799			自由貿易地域・自由貿易港の物品搬出入	4	231
M	1800			関税便宜のための物品輸入改革書の承認手順	2	232
M	1801			関税免除輸入の付加価値税の扱い	2	246
M	1802			輸出目的の輸入原材料にかかる関税免除	5	231
M	1803			輸出目的の輸入原材料にかかった関税の還付	4	232
M	1804			保税地区からの製品出荷のための推薦状	2	257
M	1805			保税物流センターの管理・事業運営 その1	5	279
M	1806			保税物流センターの管理・事業運営 その2	5	280
M	1807			保税ロジスティックセンターの輸入品搬出入	1	286

M	1808			経済特区に関する法令	3	286
M	1809			経済特区の租税・関税制度 その1	5	286
M	1810			経済特区の租税・関税制度 その2	3	287
M	1811			経済特区の租税・関税制度 その3	3	288
M	1812			インランド・フリートレードの対象産業	1	285
M	1813			関税免除輸入の付加価値税の扱いアップデート	3	307
M	1814			保税地区の規則改定～各種許可の要件と申請	4	311
M	1815			保税地区の規則改定～搬出入と関税・租税	3	312
M	1816			保税地区規定の改定～一時搬出・廃棄・通関申告	4	313
M						
M	1816		中古資本財	・中古機械輸入禁止品目 (134)	4	132
M	1817			・中古資本財の輸入規制 (121)	4	121
M	1818			・Used Machine List2001/1002	3	12/02
M	1819			・改定輸入禁止の資本財リスト (143)	2	143
M	1820			・中古資本財ネガティブリスト	2	10/04
M	1821			・災害地への中古資本財リスト	19	01/05
M	1822			・中古資本財輸入規定アップデート	6	158
M	1823			中古資本財の輸入規定アップデート	5	182
M	1824			中古資本財輸入に必要な技術オピニオン	2	185
M	1825			中古資本財の輸入規定アップデート	5	194
M	1826			中古資本財輸入のための工業省推薦状	2	205
M	1827			中古資本財の輸入規定アップデート	5	206
M	1828			中古資本財の輸入規定アップデート	5	218
M	1829			中古資本財輸入のための工業省推薦状	3	222
M	1830			中古資本財の輸入規定アップデート	6	230
M	1831			中古資本財輸入のための工業省推薦状 2012	3	232
M	1832			中古資本財の輸入推薦状アップデート	3	236
M	1833			中古資本財輸入承認書 邦訳	2	243
M	1834			中古資本財輸入規定の継続	6	254
M	1835			中古資本財輸入のための工業省推薦状	4	255
M	1836			中古資本財輸入規定の改定	5	279
M	1837			中古資本財の輸入規定改正	3	302
M						
N	1838		産業政策関連	・ダンピング品の通関 (146)	4	146



N	1839		その他	・改定 繊維・繊維製品の輸入規制	4	155
N	1840			・特定繊維織物の船積み前検査義務 (127)	3	127
N	1841			・輸入資本財等の諸税の扱い (128) *	2	128
N	1842			・関税総局の肅清に向けたイストラクシヨン (90)	4	90
N	1843			・通関便宜のまとめ (149)	2	149
N	1844			・輸入資本財等の諸税の扱い (128) *	2	128
N	1845			・国内産業保護と関税政策 (150)	2	150
N	1846			・輸入品の国家による没収・競売	5	157
N	1847			・部品製造のための原材料等輸入関税便宜	2	166
N	1848			・自動車等部品の原材料輸入関税免除	3	173
N	1849			・カラーコピー機・プリンターの輸入規制	3	174
N	1850			輸出用自動車組み立てのパーツ等の関税免除	3	184
N	1851			引越荷物の関税免除アップデート	2	185
N	1852			首都における貨物輸送事業の要件	3	213
N	1853			輸入禁止・規制品目早見表	3	213
N	1854			通関価額の決定手順アップデート その1	3	214
N	1855			通関価額の決定手順アップデート その2	3	215
N	1856			製造業者の完成品輸入規制	2	215
N	1857			乗客・乗員・越境者の持ち込み品通関制度	3	217
N	1858			国際郵送貨物の通関制度	2	217
N	1859			2014年度輸入関税の政府負担	3	261
N	1860			郵送品の輸入通関	3	298
N	1861			セーフガード税・ダンピング防止税課税品目	3	293
N	1862			旅客・乗員の携行品の輸出入	3	302
N	1863			郵送品の輸入通関 アップデート	3	311
N	1864		日イEPA	・日本とのEPAでの関税撤廃の状況	2	177
N	1865			日イEPA：特定用途免税制度 (USDFS) について	2	188
N	1866			日本～インドネシアEPAの関連規定	3	188
N	1867			日イEPA：原産地証明について	3	188
N	1868			日イEPA特定用途免税制度の対象産業	3	189
P	1869	会計原則	会計原則	・インドネシア 会計原則の体系 (76)	2	76
P	1870			・会計方針の開示 (77)	3	77

P	1871			・ 外国通貨建て取引 (78)	5	78
P	1872			・ 報告通貨(79)	4	79
P	1873			・ 所得税の会計(80-83)	17	80
P	1874			・ 財務諸表の開示(84-87)	16	84
P	1875			・ 移転価格税制(88-89)	8	88
P	1876			・ 固定資産とその他資産(90-92)	13	90
P	1877			・ 固定資産とその他資産(90-92)	13	90
P	1878			・ 退職基金会計(93-94)	8	93
P	1879			・ 収益(95-96)	8	95
P	1880			・ 原価償却(97)	4	97
P	1881			・ 棚卸資産(98-99)	8	98
P	1882			・ 連結決算(100-101)	5	100
P	1883			・ 投資(102-103)	8	102
P	1884			・ キャッシュフロー(104-108)	16	104
P	1885			・ 減損会計(109-110)	16	109
P	1886			・ クラシ組織再編成(113-)	4	113
P	1887			・ 無形固定資産(114)	5	114
P	1888			・ 期間純損益 会計方針変更(115-117)	11	115
P	1889			・ 中間財務諸表(118)	5	118
P	1890			・ 土地の会計(119-120)	8	119
P	1891			・ 関連当事者の開示(121)	4	121
P	1892			・ 研究開発費(122-123)	8	122
P	1893			・ 後発事象(124)	3	124
P	1894			・ 共通支配下の企業のリストラ(126)	5	126
P	1895			・ 引当金・偶発債務・偶発資産(127-131)	19	127
P	1896			・ 関係会社投資(132-133)	6	132
P	1897			・ リースの会計(134-135)	7	134
P	1898			・ 開業前企業の会計(136)	3	136
P	1899			・ 企業結合の会計(137-141)	19	137
P	1900			・ 特定の証券投資(142-143)	8	142
P	1901			・ 後発事象(144-145)	6	144
P	1902			・ 廃止事業(146-148)	8	146
P	1903			・ 従業員給付金 その1-2(149-157)	27	149
P	1904			・ 株主資本の会計(158-160)	10	158

P	1905			・クアシ組織再構成 (161-162)	5	161
P	1906			・ ジョイントオペレーション (163-164 )	5	163
P	1907			・ ジョイントオペレーション 3)	3	165
P	1908			・ 借入費用 1	3	167
P	1909			・ 借入費用 2	3	168
P	1910			・ ジョイント・ベンチャー 1	4	169
P	1911			・ ジョイント・ベンチャー 2	4	170
P	1912			・ 共通支配下企業のリストラ取引 1	3	171
P	1913			・ 共通支配下企業のリストラ取引2	2	172
P	1914			・ デリバティブ・ヘッジの会計処理	4	173
P	1915			・ デリバティブ・ヘッジ会計処理2	3	174
P	1916			・ デリバティブ・ヘッジ会計処理3	3	175
P	1917			・ デリバティブ・ヘッジ会計処理4	3	176
P	1918			・ デリバティブ・ヘッジ会計処理5	3	177
P	1919			・ デリバティブ・ヘッジ会計処理6	4	178
P	1920			・ デリバティブ・ヘッジ会計処理7	4	179
P	1921			・ 会計基準の比較 その1	4	180
P	1922			・ 会計基準の比較 その2	4	181
P	1923			・ 会計基準の比較 その3	4	182
P	1924			・ 会計基準の比較 その4	4	183
P	1925			・ 会計基準の比較 その5	4	184
P	1926			・ 固定資産 その1	4	185
P	1927			・ 固定資産 その2	3	186
P	1928			・ 固定資産 その3	3	187
P	1929			・ 固定資産 その4	3	188
P	1930			・ 固定資産 その5	3	189
P	1931			会計原則 112(リース会計 2007改訂)	4	190
P	1932			会計原則 113(リース会計 2007改訂 2)	3	191
P	1933			会計原則 114(リース会計 2007改訂 3)	3	192
P	1934			会計原則 115(リース会計 2007改訂 4)	3	193
P	1935			会計原則 116(投資不動産その1)	4	194
P	1936			会計原則 117(投資不動産その2)	4	195
P	1937			会計原則 118(投資不動産その3)	4	196
P	1938			会計原則 119(投資不動産その4)	3	197

P	1939			会計原則 120(投資不動産その5)	3	198
P	1940			会計原則 121(棚卸資産2008年改訂 1)	4	199
P	1941			会計原則 122(棚卸資産2008年改訂 2)	4	200
P	1942			会計原則 123(工事契約 1)	4	201
P	1943			会計原則 124(工事契約 2)	4	202
P	1944			会計原則 125(工事契約 3)	3	203
P	1945			会計原則 126(借入費用 1)	3	204
P	1946			会計原則 127(借入費用 2)	2	205
P	1947			会計原則 128(1株あたりの利益)	3	206
P	1948			会計原則 129(1株あたりの利益 その2)	3	208
P	1949			会計原則 130(1株当たりの利益 その3)	3	209
P	1950			会計原則 131(1株当たりの利益 その4)	2	210
P	1951			会計原則 132(注釈第8号 その1)	2	211
P	1952			会計原則 133(注釈第8号 その2)	3	212
P	1953			会計原則 134(事業セグメント その1)	3	213
P	1954			会計原則 135(事業セグメント その2)	3	214
P	1955			会計原則 136(事業セグメント その3)	3	215
P	1956			会計原則 137(会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬1)	4	216
P	1957			会計原則 137(会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬2)	4	217
P	1958			会計原則 139(会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬3)	4	218
P	1959			会計原則 140 (収益 その1)	4	219
P	1960			会計原則 141 (収益 その2)	4	220
P	1961			会計原則 142 (キャッシュ・フロー計算書 1)	4	221
P	1962			会計原則 143 (キャッシュ・フロー計算書 2)	4	222
P	1963			会計原則 144 (キャッシュ・フロー計算書 3)	3	223
P	1964			会計原則 145 (無形固定資産 1)	5	224
P	1965			会計原則 146 (無形固定資産 2)	5	225
P	1966			会計原則 147 (無形固定資産 3)	5	226
P	1967			会計原則 148 (無形固定資産 4)	5	227
P	1968			会計原則 149 (無形固定資産 5)	4	228
P	1969			会計原則 150 (無形固定資産 6)	3	229
P	1970			会計原則 151 (関連当事者についての開示)	4	230
P	1971			会計原則 152 (関連当事者についての開示 2)	3	231
P	1972			会計原則 153 (外国為替レート変動の影響)	5	232

P	1973			会計原則 154 (外国為替レート変動の影響 2)	4	233
P	1974			会計原則 155 (外国為替レート変動の影響 3)	3	234
P	1975			会計原則 156 (連結及び個別財務諸表 1)	4	235
P	1976			会計原則 157 (連結及び個別財務諸表 2)	2	236
P	1977			会計原則 158 (連結及び個別財務諸表 3)	3	237
P	1978			会計原則 159 (関連会社に対する投資 1)	3	238
P	1979			会計原則 160 (関連会社に対する投資 2)	3	239
P	1980			会計原則 161 (関連会社に対する投資 3)	3	240
P	1981			会計原則 162 (財務諸表の表示)	5	241
P	1982			会計原則 163 (財務諸表の表示 2)	5	243
P	1983			会計原則 164 (財務諸表の表示 3)	5	243
P	1984			会計原則 165 (財務諸表の表示 4)	5	244
P	1985			会計原則 166 (財務諸表の表示 5)	4	245
P	1986			会計原則 167 (財務諸表の表示 6)	3	246
P	1987			「会計原則 168 (法人所得税)」	5	247
P	1988			「会計原則 169 (法人所得税 2)」	4	248
P	1989			「会計原則 170 (法人所得税 3)」	4	249
P	1990			「会計原則 171 (法人所得税 4)」	4	250
P	1991			「会計原則 172 (法人所得税 5)」	4	251
P	1992			「会計原則 173 (法人所得税 6)」	4	252
P	1993			「会計原則 174 (法人所得税 7)」	3	253
P	1994			「会計原則 175 退職給付制度の会計及び報告」	4	254
P	1995			「会計原則 176 退職給付制度の会計及び報告 2」	4	255
P	1996			「会計原則 177ジョイント・ベンチャーに対する持分」	4	256
P	1997			「会計原則 178ジョイント・ベンチャーに対する持分 2」	4	257
P	1998			「会計原則 179ジョイント・ベンチャーに対する持分」	3	258
P	1999			「会計原則 180～工事契約 その1」	5	259
P	2000			「会計原則 181～工事契約 その2」	4	260
P	2001			「会計原則 182～売却目的の非流動資産・非継続事業」	4	261
P	2002			「会計原則 183～売却目的の非流動資産・非継続事業」	3	262
P	2003			「会計原則 184～売却目的の非流動資産・非継続事業」	3	263
P	2004			「会計原則 185～企業結合 1」	4	264
P	2005			「会計原則 186～企業結合 2」	4	265
P	2006			「会計原則 187～企業結合 3」	4	266

P	2007			「会計原則 188～企業結合 4」	4	267
P	2008			「会計原則 189～従業員給付 1」	5	268
P	2009			「会計原則 190～従業員給付 2」	5	269
P	2010			統合報告書フレームワークについて	3	269
P	2011			統合報告書フレームワークについて その2	3	270
P	2012			「会計原則 192～従業員給付 4」	5	271
P	2013			「会計原則 193～従業員給付 5」	5	272
P	2014			「会計原則 194～従業員給付 6」	5	273
P	2015			「会計原則 195～従業員給付 7」	5	274
P	2016			「会計原則 196～従業員給付 8」	4	275
P	2017			「会計原則 197～従業員給付 9」	2	276
P	2018			「会計原則 198～収益 1」	5	277
P	2019			国際会計基準とインドネシア会計基準の対比	3	266
P	2020			インドネシア会計基準と国際会計基準の対比	3	267
P	2021			一株当たりの株価評価とのれんについて	2	277
P	2022			「会計原則 199～収益の設例 2」	3	278
P	2023			「会計原則 200～投資不動産 1」	4	279
P	2024			「会計原則 201～投資不動産 2」	4	280
P	2025			「会計原則 202～投資不動産 3」	4	281
P	2026			「会計原則 203～投資不動産 4」	3	282
P	2027			「会計原則 204～投資不動産 5」	3	283
P	2028			「会計原則 205～超インフレ経済下の財務報告 1」	3	284
P	2029			「会計原則 206～超インフレ経済下の財務報告 2」	4	285
P	2030			「会計原則 207～金融商品；開示」	4	286
P	2031			「会計原則 208 ～ 金融商品；開示 2」	4	287
P	2032			「会計原則 209 ～ 金融商品；開示 3」	4	288
P	2033			内部統制と財務報告の信頼性について	3	281
P	2034			内部統制と財務報告の信頼性について その2	3	283
P	2035			ビジネスリスクと経理リスク	2	288
P	2036			「会計原則 210 ～ 金融商品；開示 4」	3	289
P	2037			ビジネスリスクと経理リスク その2	3	289
P	2038			「会計原則 211 ～リースの会計 1」	4	290
P	2039			「会計原則 212 ～リースの会計 2」	4	291
P	2040			「会計原則 213～リースの会計 3」	4	292

P	2041			「会計原則 214～リースの会計 4」	3	293
P	2042			「会計原則 215～固定資産 1」	4	294
P	2043			「会計原則 216～固定資産 2」	4	295
P	2044			「会計原則 217～固定資産 3」	4	296
P	2045			「会計原則 218～固定資産 4」	4	297
P	2046			「会計原則 219～貸借対照表日以降に起こった事象」	3	298
P	2047			「会計原則 220～貸借対照表日以降に起こった事象 2」	3	299
P	2048			会計原則 221～借入費用	5	300
P	2049			会計原則 222～1株当たりの利益 1	4	301
P	2050			会計原則 223～1株当たりの利益 2	4	302
P	2051			会計原則 224～1株当たりの利益 3	4	303
P	2052			会計原則 225～1株当たりの利益 4	3	304
P	2053			会計原則 226～資産の減損 1	4	305
P	2054			会計原則 227～資産の減損 2	4	306
P	2055			会計原則 228～資産の減損 3	4	307
P	2056			会計原則 229～資産の減損 4	4	308
P	2057			会計原則 230～資産の減損 5	5	309
P	2058			会計原則 231～資産の減損 6	4	310
P	2059			会計原則 231～資産の減損 7	4	311
P	2060			会計原則 231～資産の減損 7	5	312
P	2061			会計原則 234 ～関連会社・共同支配企業への投資 1	4	313
P	2062	会計	スタッフマニュアル含む	・ イントネア本社管理費の区分と内容 (63)	2	63
P	2063			・ イントネアでのキャッシュ・フロー分析 (82)	4	82
P	2064			・ イントネアの外貨換算の実務 (84)	5	84
P	2065			・ 会計・税務定例業務チェックリスト会計編 (103)	2	103
P	2066			・ Q&A税効果会計 (113)	1	113
P	2067			・ イントネア米ドル建て会計 (67)	4	67
P	2068			・ 米ドル会計の新取り扱いガイド (83)	2	83
P	2069			・ イントネアの英文/\$会計許可手続き (91)	1	91
P	2070			・ RUGI LABA NERACAフォーム (124)	2	124
P	2071			・ スタッフ用 減価償却区分表 (125)	3	125
P	2072			・ 2003年会計・税務外貨換算レート (134)	1	134
P	2073			・ 多桁式会計システムのサンプル (137)	3	137

P	2074			・企業財務諸表の考察 (138)	3	138
P	2075			・インドネシアの企業財務分析指標 (85)	3	85
P	2076			・インドネシアの企業財務諸表の公開制度(83)	2	83
P	2077			・企業の財務諸表の商工省への届出 (113)	4	113
P	2078			・公認会計士制度 (115)	3	115
P	2079			・インドネシア国営企業の健全度評価モデル (67)	5	67
P	2080			・リース会計と税務(112-114)	9	112-4
P	2081			・ファイナンスリースの中途解約 (116)	6	116
P	2082			・特別関係者のリースの解約 (118)	3	118
P	2083			・2002年の税務用・会計用換算レート (122)	1	122
P	2084			・ファイナンスリースの要点と損得	4	154
P	2085			・期末決算対策	3	159
P	2086			キャッシュフローステートメントの作成	3	184
P	2087			経理規定	2	192
P	2088			企業の一般会計基準 その1	3	194
P	2089			企業の一般的会計基準その2	2	195
P	2090			企業 業種別財務比率一覧	1	218
P	2091			原価計算の元帳システムのプロセス	2	221
P	2092			米ドル会計の取扱ガイド	2	239
P	2093			公認会計士に関する法律 その1	4	226
P	2094			公認会計士に関する法律 その2	3	227
P	2095			スタッフ用アカウンティング・テスト	4	222
P	2096			会計士の政府登録 その1	3	257
P	2097			会計士の政府登録 その2	2	258
P	2098			契約にリースがふくまれているか否かの判断	3	264
P	2099			Accounting & Tax for Finance Lease	3	264
P	2100			英文会計の会計税務用語の解説 その3	3	273
P	2101			英文会計の会計税務用語の解説について	3	272
P	2102			英文会計の会計税務用語の解説について その1	3	271
P	2103			英文米ドル会計の許可・取消手続き	4	273
P	2104			公認鑑定士の登録と業務 その1	4	294
P	2105					
P	2106	税務実践問答	税務実践問答	保税物流センター	4	311
P	2107			中小企業の最終課税	4	312



P	2108			違法VATインボイスの罰則強化	4	313
P						
o	2109			銀行以外の会社の海外借入れ	2	185
o	2110			銀行再編構想と単一持株制度	5	186
o	2111			シャリアとイスラム金融	3	196
o	2112			銀行リスト	4	195
o	2113			会社の海外借入れ	2	195
o	2114			インドネシア輸出金融支援機関	5	197
o	2115			海外借入れの報告義務	3	203
o	2116			外貨建て海外借入れのヘッジ・格付け義務	2	264
o	2117			金融コングロマレット	1	263
o						
o	2118			・為替取引仲介業者 (128)	3	128
o	2119			・インドネシアのルピア取引規制 (99)	2	99
o	2120			・インドネシアの邦銀・主要銀の最近の業容 (85)	2	85
o	2121			・外為報告の為のコードと届け先BI住所 (117)	2	117
o	2122			外貨購入モニタリング及び規制	2	197
o	2123			輸出のL/C決済義務規定の見直し	2	196
o	2124			外貨海外借入のヘッジ・流動性管理義務の改定	3	274
o	2125			外貨出入りと海外借入れの報告	3	275
o	2126			国内取引のルピア使用義務	3	269
o	2127			国内取引ルピア使用義務の考察	4	271
o	2128			国内取引ルピア使用義務の考察 (付)	3	271
o	2129			先物差額決済のDNDF取引	4	312
o						
o	2130			・保険業関連法規の見直し (131)	2	131
o	2131			保険会社のグッド・ガバナンス	6	244
o	2132			インドネシア生命保険業界2015/16	6	286
o						
o	2133			・世界経済のインドネシア金融危機への影響 (71)	4	71
o	2134			・国際通貨問題の原点 (72)	4	72
o	2135					
o	2136			海外借入れ報告義務アップデート2010年	3	219
o	2137			保証のための保険証券を発行できる保険会社	2	221

○	2138	通貨法 その1	7	224
○	2139	インドネシアと日本の外為法体系	2	224
○	2140	外貨の国内還流促進政策	3	230
○	2141	新設・金融サービス庁の役割	3	232
○	2142	オプションリースとセール・アンド・リースバックのVAT	2	236
○	2143	ベンチャーキャピタル企業に関する規定	6	239
○	2144	ルビアのデノミネーション	1	241
○	2145	銀行ランキング 2010	3	225
○	2146	通貨法 その2	6	225
○	2147	海外借り入れ外貨の引き出し報告	2	231
○	2148	企業の対外債務管理の慎重報告に関する中銀回状	5	278
○	2149	海外借入の国内外為銀での受取義務：改訂	2	282
○	2150	外貨海外借入のヘッジ・流動性管理義務：改訂	3	282
○	2151	金融システム危機の予防及び対応法	6	285
○	2152	経済指標 あの金融危機時代との比較	2	285
○	2153	なぜ今金融危機対策	3	285
○	2154	外貨取引に関する中銀規則	5	287
○	2155	タイヤの輸入規制	4	273
○	2156	トロール漁法の禁止令	3	269
○	2157	ロブスターやカニの捕獲規制	1	268
○	2158	化粧品 of 微生物汚染と重金属の条件 アップデート	2	267
○	2159	加工食品の栄養表示のための1回の摂取量決定	3	274
○	2160	検疫所における動植物の検疫	3	271
○	2161	自動車産業の現地化促進 アップデート	6	270
○	2162	自動車産業の現地化促進アップデート	5	274
○	2163	植物生鮮食品の輸出入のための安全性監視システム	3	271
○	2164	食品・医薬品・化粧品の原料の輸入規制アップデート	3	277
○	2165	食品・医薬品・化粧品の輸入規制アップデート	3	276
○	2166	繊維・繊維製品の輸入管理規定アップデート	5	273
○	2167	繊維・繊維製品の輸入管理規定アップデート	5	276
○	2168	低価格グリーンカー・プログラム技術指針の改定	2	266
○	2169	電器・衣料・食品等輸入規制の改定	4	276
○	2170	燃料値上げの賃金への影響対策	1	267

○	2171			農業投資事業許可に対する推薦状発行の条件	4	276
○	2172			病院の等級と認可手続き	4	266
○	2173			林業製品の輸出規制の改定	3	277
○	2174			林業製品の輸入規制	3	267
○	2175			林業輸出規制アップデート	6	266
○	2176			林業輸出規制アップデート	4	274
○	2177			林業製品の輸入規制 改定	2	278
○	2178			作物製品の輸入規制の改定	3	278
○	2179			非路線乗客輸送機関の運営	4	282
○	2180			林業製品の輸出規制 アップデート	3	282
○	2181			自動車・二輪車販売状況	4	282
○	2182			ホテル・ホテル内飲食業におけるサービス料	2	282
○	2183			加工食品のラベル・広告における強調表示	5	284
○	2184			加工食品の登録	4	284
○	2185			携帯電話/コンピュータ、タブレットの輸入規制改正	4	284
○	2186			今後10年間の電力開発計画 その1	4	284
○	2187			今後10年間の電力開発計画 その2	4	285
○	2188			遺伝子組み換え食品の流通規制 アップデート	2	286
○	2189			加工食品の微生物混入規制	2	286
○	2190			植物生鮮食品の輸出入のための安全性監視システム	4	286
○	2191			医薬品・医療機器産業発展加速化指示	2	287
○	2192			携帯電話/コンピュータ、タブレットの輸入推薦状	2	287
○	2193			首都における廃食用油の管理	4	287
○	2194			首都の貨物取扱業	3	287
○	2195			輸入木材製品の合法性証明	2	287
○	2196			化粧品の条件とラベル表示	2	288
○	2197			食品・医薬品・化粧品の輸入規制アップデート	3	288
○	2198			食品・医薬品・化粧品の原料輸入規制アップデート	3	289
○	2199			改訂：農園事業認可の指針	5	289
○	2200			国内での民間企業による製油所建設	2	289
○	2201			林業製品の輸入規制 アップデート	2	302
○						
○		2017年	未分類			
○	2202	年間		経済指標 2002～2016年	3	290

○	2203			投資環境トピックス2016年	7	290
○	2204			2018年国民の祝日	1	299
○	2205			投資環境トピックス2017年	7	302
○	2206			経済指標 2002～2017年	3	302
○	2207			2019年の祝日と一斉年休取得日	1	312
○	2208			投資環境トピックス 2018年～経済制度編	3	313
○						
○	2208	月次定例		今月の経済法令アップデート		
○	2209			今月の税務法令アップデート		
○	2210			今月の労働関連トピックス		
○						
○	2211	データ		州別総覧 その1	3	296
○	2212			州別総覧 その2	5	297
○	2213			個人資産 トップ 150	5	293
○						
○	2214	個別産業		コメの最高小売価格制度	2	298
○	2215			タイヤの輸入規制	3	290
○	2216			プール・スパ・公衆浴場などに用いる水の衛生基準	3	299
○	2217			ロブスター・カニの捕獲・輸出規制	2	292
○	2218			医薬品や化粧品のコンプリメンタリー輸入推薦状	2	291
○	2219			化粧品の廃棄手順	2	296
○	2220			家庭用エアコンの省エネ・ラベル	3	294
○	2221			魚用生物学的薬品の輸入	2	298
○	2222			金属スクラップの輸出規制	2	296
○	2223			作物製品の輸入規制の改定	3	295
○	2224			作物製品の輸入規制の改訂	3	296
○	2225			作物製品輸入の推薦状の改訂	4	297
○	2226			自動車に対する奢侈品販売税 2017年税率	1	292
○	2227			自動車産業の現地化推進 アップデート 1	4	299
○	2228			食品・医薬品・化粧品の原料の輸入規制アップデート	3	294
○	2229			食品・医薬品・化粧品の輸入規制アップデート	3	293
○	2230			精錬・加工鉱業製品の輸出規制	3	291
○	2231			繊維・繊維製品の輸入管理規定アップデート	6	299
○	2232			鉄鋼・合金鋼一時輸入規制の改訂	5	298

○	2233			鉄鋼・合金鋼一時輸入規制の改訂：補足	2	299
○	2234			鉄鋼・合金鋼一時輸入規制の更新継続	4	290
○	2235			電気電子機器のASEAN相互認証制度	3	293
○	2236			農園事業認可の指針 改訂	5	298
○	2237			非路線乗客輸送機関の運営 改訂	5	294
○	2238			輸入水産物の品質・安全管理	4	292
○	2239			有機加工食品	1	292
○	2240			林業製品の輸出規制 アップデート	3	298
○	2241			林業製品の輸出規制 アップデート	3	292
○	2242			林業製品の輸出規制 アップデート	3	290
○	2243			流通からの食品回収の手続き	4	302
○	2244			作物製品輸入の推薦状の再改訂	4	302
○	2245			鉄鋼・合金鋼一時輸入規制の改訂	4	303
○	2246			潤滑油輸入の規定	3	303
○	2247			人工甘味料等の輸入規定	3	304
○	2248			ハンドツールの輸入規定	3	304
○	2249			プラスチック原料の輸入規制	3	305
○	2250			冷却システム関連製品の輸入規制	2	305
○	2251			カラー複合機・コピー機・プリンターの輸入規制	4	305
○	2252			石炭の輸出登録制度の改訂	3	306
○	2253			工業用原材料としての水産物・塩製品の輸入規制	1	306
○	2254			加工食品の登録	5	307
○	2255			作物製品の輸入規制の改訂	4	307
○	2256			送電網に利用する不動産に対する補償	2	307
○	2257			高速道路のサービスエリア	3	307
○	2258			コメのラベル表示・登録	2	308
○	2259			作物製品の輸入規制の改訂	2	308
○	2260			水産物輸入の規定	3	309
○	2261			シートガラス輸入の船積み前検査	2	310
○	2262			真珠の輸入規定	2	310
○	2263			クリンカー／セメント輸入の規定	2	311
○	2264			計量機器の輸入	4	311
○	2265			ダイヤモンド原石の輸出入規制	3	312
○	2266			トウモロコシの輸入規定	2	312

o	2267				工業用塩輸入の計画提出および推薦状取得	2	312
o							